

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

静岡財務事務所

# 目 次

事務事業の概要	1
1 概 況	1
(1) 沿革及び所管区域の概要	1
(2) 県税の調定及び収入の状況	3
(3) 数値目標(成果指標)の設定	4
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善	9
(1) 総務課関係	9
(2) 管理課関係	10
(3) 納税第1課・第2課関係	11
(4) 自動車税課関係	12
(5) 直税第1課関係	13
(6) 直税第2課関係	14
(7) 間税課関係	15
事業の根拠法令調	17
職員調	18
職員の年齢調	26
職員配置調	27
県税収納状況調	28
実収入額及び実収入未済額等の状況	36
納期内収入状況調(定期課税分)	38
県税(直接税)調定状況調	40
口座振替等制度利用状況調	42
軽油引取税の指導・調査状況	43
高額滞納処理状況調	45
高額滞納推移状況	46
滞納処分状況調	47
静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	48
換価処分状況調	49
滞納処分の停止状況調	50
税務出納員等現金取扱高調	51
受託有価証券取扱高調	52
歳入予算執行状況調	53
現金出納調	57
保管現金有高調	58
預金調	58
郵券等受払調	59
歳入歳出外現金調	61
歳出予算執行状況調	62
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	72
委託料に関する調	74
負担金支出調	80
交付金支出調	82
建築工事調	84
公有財産調	86
借地借家等調	87
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	88
行政財産貸付・使用許可調	89
備品・図書調	91
主要備品調	93

# 事務事業の概要

## 1 概況

### (1) 沿革及び所管区域の概要

#### ア 沿革

- 昭和 26 年 11 月 県税事務所設置条例の施行により、安倍地方事務所が廃止され、静岡県税事務所が設置された。
- 昭和 27 年 3 月 庵原地方事務所が廃止され、4 月に清水県税事務所が設置された。
- 昭和 43 年 4 月 財務事務所設置条例の施行により、知事部局各かいの出納事務を吸収し、それぞれ財務事務所に名称変更した。
- 昭和 45 年 4 月 清水財務事務所を静岡財務事務所に統合した。
- 昭和 57 年 7 月 当地(有明町)にて業務を開始した。
- 平成 6 年 4 月 出納事務及び物品調達事務を出納局に移管した。
- 平成 17 年 4 月 中部県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理事務等が移管された。
- 平成 21 年 4 月 静岡出納室の廃止に伴い、物品調達事務等を中部出納室兼務職員が行うこととなった。
- 平成 26 年 1 月 財務事務所事務集約化に伴い、法人二税、不動産評価、間税等が藤枝財務事務所から、県民税利子割が他の 7 事務所から当所へ集約された。

#### イ 所管区域の概要

所管区域は、静岡市の 1 市である。面積は 1,412k m<sup>2</sup> で県全体の 18.2%、人口は約 67 万 8,600 人で県人口の 19.1%を占めている。

静岡市は、平成 15 年 4 月に、旧静岡市と旧清水市が合併し、県中部の核となる都市として新たなスタートを切った。

その後、平成 17 年 4 月には政令指定都市となり、平成 18 年 3 月 31 日には蒲原町と、平成 20 年 11 月 1 日には山比町との合併を果たし、自治能力が高く、高度な都市機能と豊かな自然を併せ持つ、全国の大都市の中でも新しい魅力を持つ都市の実現を目指している。

管内は、産業面では県都としての優位性により、金融、保険、電気関連、運輸通信など県内主要企業の本店及び県外大手企業の支店、営業所が立地し、商業都市としての地位を確固たるものとしているほか、清水港を経済基盤に食品、化学を中心とした製造業や物流関連企業が立地している。

また、旧庵原郡地区には、化学製品や食品などの製造業が立地しているほか、山間部でみかん、沿岸部で桜えび、しらす漁が行われており、これらが地域産業構造を多彩なものとしている。

なお、税務事務の集約により法人二税、不動産評価、間税等は藤枝財務事務所管内市町の区域、県民税利子割は全県を所管している。

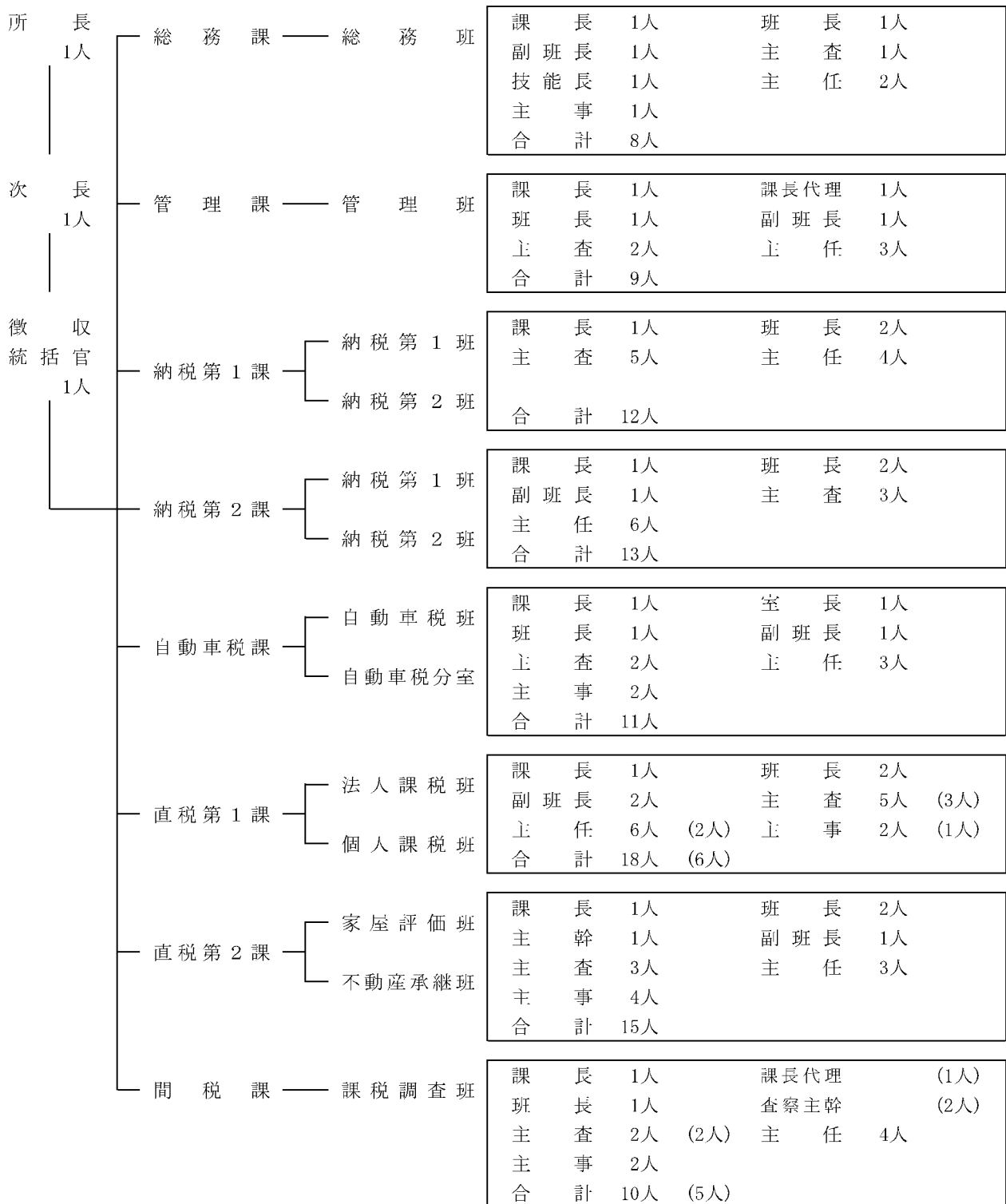
管内の面積・世帯数・人口調

	面積	世帯数	人口
静岡市 (a)	1,411.93 k m <sup>2</sup>	301,767 世帯	678,657 人
県計 (b)	7,777.02	1,512,873	3,558,456,
(a) / (b)	18.2%	19.9%	19.1%

資料：(面積) 国土地理院 R5.4.1 時点 (世帯数、人口) 統計調査課 R5.7.1 現在推計

[ 組 織 図 ]

(R5. 6. 30現在)



職員数計99人 (11人)

(注) 直税第1課及び間税課の ( ) は、兼務職員で外数

(その他非常勤職員等)

会計年度任用職員	27人
臨時的任用職員	一人

(2) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和4年度の状況

年度別/項目	調定額(千円)	収入額(千円)	収入率(%)
令和3年度(a)	130,119,566	129,676,769	99.7%
令和4年度(b)	124,717,522	124,297,749	99.7%
前年度増減(b)-(a)	△5,402,044	△5,379,020	0.0P
前年度比(b)/(a)	95.8%	95.9%	-

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されつつあるものの、法人二税ほか軽油引取税等の調定額が前年度を下回ったことに伴い、収入額も前年度から減少した。

収入額は全体で前年度と比べ53.8億円減(対前年度比95.9%)であり、前年度の収入額を下回った主な理由としては、法人二税が前年度の徴収猶予特例期限切れの納付による大幅増の反動等により17.4億円減(同97.1%)、個人県民税株式等譲渡所得割が株価、利益率の低下により27.1億円減(同66.0%)、軽油引取税が特別徴収義務者1社が、浜松財務の管轄となったことから5.8億円減(同97.2%)となった。一方、自動車税環境性能割は、臨時的経過措置の終了及びクリーンディーゼル車の経過措置の段階的な見直しにより3.3億円増(同137.1%)、県たばこ税は令和3年10月の税率引き上げにより2.2億円増(同137.1%)と前年度を上回っている。

イ 令和5年度6月末現在の状況

年度別/項目	調定額(千円)	収入額(千円)	収入率(%)
令和4年度(a)	44,747,052	39,569,128	88.4%
令和5年度(b)	45,076,373	40,244,249	89.3%
前年度増減(b)-(a)	329,321	675,121	0.9P
前年度比(b)/(a)	100.7%	101.7%	-

令和5年度の調定額は、法人事業税が2.6%増(5.9億円増)、県たばこ税が2.4%増(0.2億円増)、県民税配当割が15.6%増(0.4億円増)と前年を上回っており、全体として前年度を上回っている。

また、収入額は、前年同月比1.7%増(6.8億円増)となり、収入率は89.3%で前年同月比で0.9ポイント上回っている。

(3) 数値目標(成果指標)の設定

県財政の根幹となる県税収入の確保は、税務行政に課せられた最重要課題となっている。

このため、事務執行方針に県税収入額の確保を図るため、収入未済額の圧縮及び収入率の向上、滞納整理の強化について具体的な数値目標を設定し、その進捗状況については、県税徴収実績及び個表(進行管理表)に基づき、毎月の定例課長会議で報告、検証を行うなど、事務の適正管理、効率的機動的な税収確保対策に努めている。

令和4年度の県税収入額の確保については、目標を達成することができた。また、収入未済額、収入率ともに、個人県民税(均等割・所得割)と法人事業税で目標を達成できた。

○令和4年度

項 目		数 値 目 標	実 績	数値目標との乖離 (増△減)	結 果
県税収入額		122,388百万円	124,298百万円	1,910百万円	達 成
収入未済額・ 収入率	自動車税種別割	24百万円以下	27百万円	△3百万円	未達成
		99.8%以上	99.7%	△0.1P	未達成
	個人事業税	34百万円以下	30百万円	4百万円	達 成
		97.7%以上	97.9%	0.2P	達 成
個人県民税 (均等割・所得割)	209百万円以下	195百万円	14百万円	達 成	
	98.4%	98.5%	0.1P	達 成	

○令和5年度

(令和5年6月30日現在)

項 目		数 値 目 標	6月末現在	前年同期比較 (増△減)	結 果
県税収入額		120,409百万円	40,244百万円	675百万円	
収入未済額・ 収入率	自動車税種別割	20百万円以下	679百万円	75百万円	
		99.8%以上	93.9%	△0.7P	
	個人事業税	34百万円以下	37百万円	1百万円	
		97.7%以上	36.2%	△10.6P	
	個人県民税 (均等割・所得割)	193百万円以下	763百万円	△31百万円	
		98.5%以上	61.1%	1.1P	

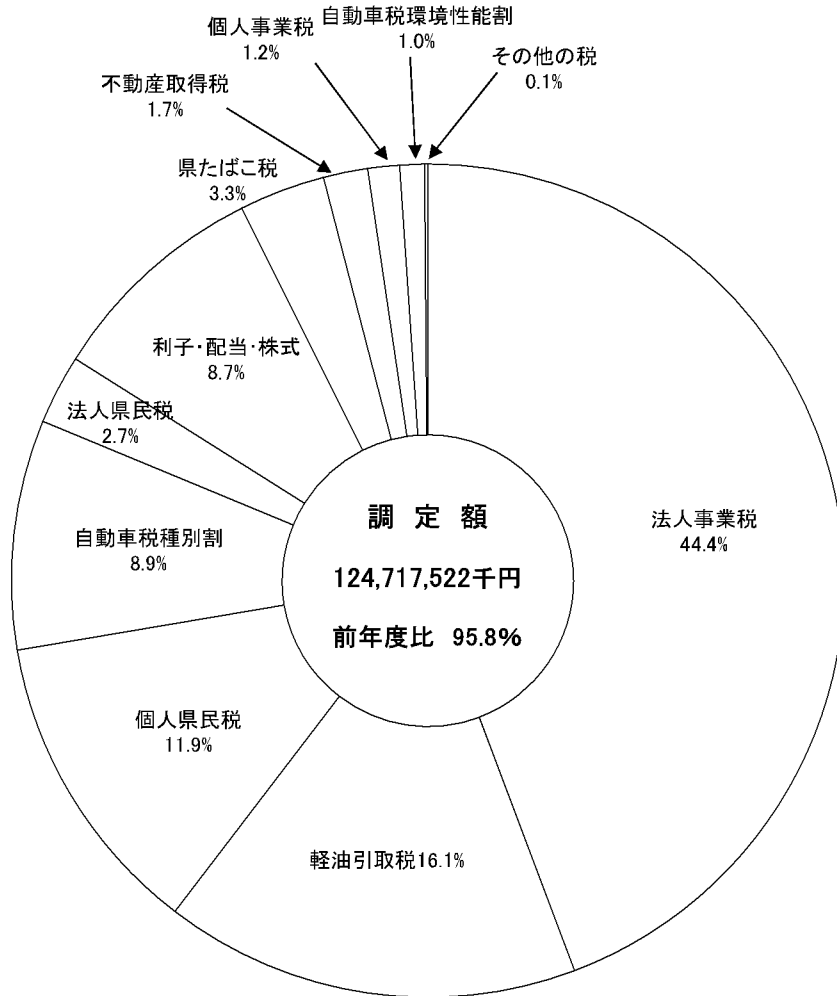
最近10年間における収入額の推移

(単位:千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人県民税	27,134,903	27,305,926	27,999,798	27,781,766	27,986,823	16,417,383	14,828,837	14,755,202	14,686,598	14,662,123
県民税配当割	3,622,745	6,717,934	5,144,190	3,169,800	4,458,869	3,468,265	4,027,975	3,674,844	5,578,380	5,156,670
県民税株式等譲渡所得割	6,328,141	4,144,040	5,448,041	2,407,821	5,229,235	3,464,713	2,721,034	4,988,920	7,954,950	5,249,262
法人県民税	9,037,230	10,122,007	8,435,981	7,270,300	7,256,877	8,060,100	7,559,289	4,552,891	3,785,308	3,348,096
県民税利了割	2,470,020	2,336,480	2,136,866	1,318,433	1,818,800	1,778,700	837,125	861,390	650,743	445,001
個人事業税	1,339,818	1,344,032	1,380,866	1,371,511	1,369,933	1,420,567	1,420,731	1,433,233	1,536,525	1,496,758
法人事業税	40,561,016	43,438,387	48,425,513	55,497,411	49,846,272	53,830,155	55,093,893	47,017,816	56,432,820	55,132,392
不動産取得税	2,302,290	2,184,552	2,232,364	2,232,202	2,245,319	2,152,975	1,818,383	1,710,438	2,386,289	2,108,973
県たばこ税	4,863,837	4,353,511	4,272,296	4,140,761	3,885,290	3,813,303	3,849,246	3,698,065	3,927,324	4,149,514
ゴルフ場利用税	143,800	144,001	142,760	141,422	133,324	126,740	123,766	117,509	123,259	129,598
自動車取得税	1,857,006	785,012	1,286,462	1,409,149	1,906,026	1,917,253	1,003,675	105	0	0
軽油引取税	20,311,142	20,145,027	20,702,490	21,369,292	21,816,703	21,642,969	21,469,284	20,307,405	20,689,129	20,111,603
自動車税 環境性能割	0	0	0	0	0	0	439,791	872,281	879,864	1,206,232
自動車税種別割	11,480,508	11,278,346	11,174,944	11,142,471	11,216,507	11,287,672	11,255,515	11,138,492	11,027,375	11,083,653
鉱区税	223	251	263	263	261	260	247	173	160	156
狩猟税	29,504	28,810	21,896	20,844	21,219	20,139	19,934	18,499	18,045	17,718
市 務 所 計 (対前年度比)	131,482,183 (116.2)	134,328,316 (102.2)	138,804,730 (103.3)	139,273,446 (100.3)	139,191,458 (99.9)	129,401,194 (93.0)	126,468,725 (97.7)	115,147,265 (91.0)	129,676,769 (112.6)	124,297,749 (95.9)
県 計	423,214,194	447,768,940	488,267,775	490,330,810	498,980,968	483,849,829	472,984,271	456,851,693	487,131,412	497,655,756
県計に占める割合	31.4	30.0	28.4	28.4	27.9	26.7	26.7	25.2	26.6	25.0

# 令和4年度 税目別 調定額 構成図

上段:税目名  
下段:構成比(%)



《 調定額データ 》

(単位:千円、%)

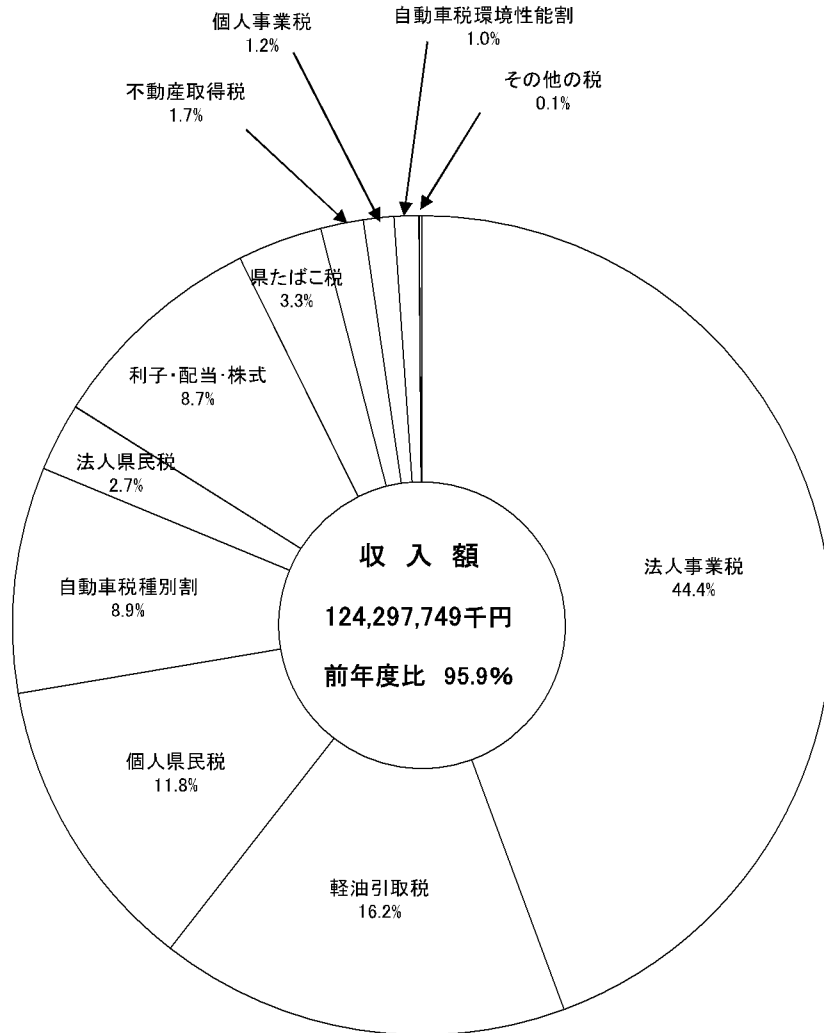
税目	調定額	当所構成比	県計構成比	税目	調定額	当所構成比	県計構成比		
県民税	個人県民税	14,889,179	11.9	12.8	自動車税種別割	11,114,922	8.9	20.9	
	法人県民税	3,359,832	2.7	36.4	自動車税環境性能割	1,206,232	1.0	31.2	
	利子・配当・株式	10,850,933	8.7	100.0	その他の税	ゴルフ場利用税	129,598	0.1	5.1
事業税	個人事業税	1,528,699	1.2	24.4		鉦区税	156	0.0	3.8
	法人事業税	55,204,055	44.4	38.6		狩猟税	17,718	0.0	50.9
不動産取得税	2,155,081	1.7	20.9	自動車取得税		0	0.0	0.0	
県たばこ税	4,149,514	3.3	100.0	小計	147,472	0.1	0.1		
軽油引取税	20,111,603	16.1	53.5	合計	124,717,522	100.0	24.9		

※ 調定額は、現年分、滞納繰越分の合計額



# 令和4年度 税目別 収入額 構成図

上段: 税目名  
下段: 構成比(%)



《 収入額データ 》

(単位:千円、%)

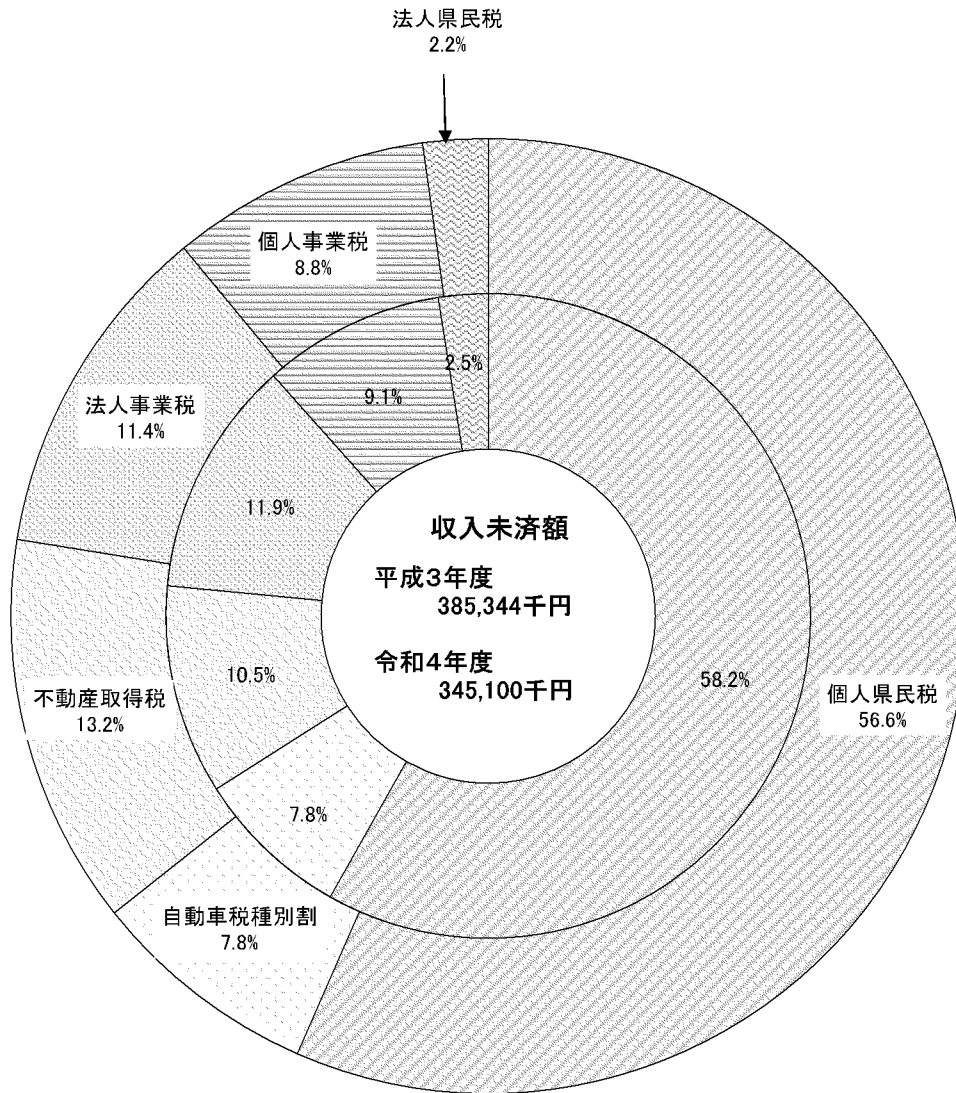
税目	収入額	当所構成比	県計構成比	税目	収入額	当所構成比	県計構成比		
県民税	個人県民税	14,662,123	11.8	13.0	自動車税種別割	11,083,653	8.9	20.9	
	法人県民税	3,348,096	2.7	36.5	自動車税環境性能割	1,206,232	1.0	31.2	
	利子・配当・株式	10,850,933	8.7	100.0	その他の税	ゴルフ場利用税	129,598	0.1	5.1
事業税	個人事業税	1,496,758	1.2	24.5		鉦区税	156	0.0	3.8
	法人事業税	55,132,392	44.4	38.6		狩猟税	17,718	0.0	50.9
不動産取得税	2,108,973	1.7	20.9	自動車取得税		0	0.0	0.0	
県たばこ税	4,149,514	3.3	100.0	小計		147,472	0.1	0.1	
軽油引取税	20,111,603	16.2	53.5	合計	124,297,749	100.0	25.0		

※ 収入額は、現年分、滞納繰越分の合計額

# 令和4年度 税目別 収入未済額 構成図

～ 前年度との比較 ～

外円:令和4年度  
内円:令和3年度  
上段:税目名  
下段:構成割合(%)



## 《 収入未済額データ 》

(単位:千円、%)

税目	金額	当所構成比	県計構成比	税目	金額	当所構成比	県計構成比
個人県民税	195,135	56.6	6.7	個人県民税	195,135	56.6	6.7
自動車税種別割	26,859	7.8	11.1	自動車税種別割	26,859	7.8	11.1
不動産取得税	45,685	13.2	20.2	不動産取得税	45,685	13.2	20.2
法人事業税	39,460	11.4	32.8	法人事業税	39,460	11.4	32.8
個人事業税	30,396	8.8	22.7	個人事業税	30,396	8.8	22.7
法人県民税	7,565	2.2	2.2	法人県民税	7,565	2.2	2.2
県たばこ税	0	0.0	-	県たばこ税	0	0.0	-
ゴルフ場利用税	0	0.0	-	ゴルフ場利用税	0	0.0	-
合計	345,100	100.0	9.4	合計	345,100	100.0	9.4

※ 金額は、現年分、滞納繰越分の合計額

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

### （1）総務課関係

#### ア 人事管理

（ア）職員数は、正規職員 99 人、会計年度任用職員 27 人である。

（イ）職員の配置については、各課の事務の内容及び事務量を考慮して配置しているが、時期的に集中する事務及び重点的、早期処理を要する事務については、各課相互で協力し合い、効率的、合理的な運営に努めている。

#### イ 職員の健康管理

定期健康診断、人間ドック及び健康相談の積極的受診、各種休暇制度の利用促進、健康管理講習会や職員元気回復事業への参加等を奨励し、職員が自主的に健康管理できる環境づくりに努めている。

#### ウ 静岡地区職員元気回復事業の運営

スポーツを通じて、職員の健康や体力の維持増進や精神面でのリフレッシュを図るため、例年、サッカー、野球、ボウリング等の大会を実施している。令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で、実施の見合わせや規模を縮小して開催している。令和 5 年度は、本庁地区と静岡地区の合同開催で、インディアカのみ実施する。

#### エ 総合庁舎の安全運転管理者の選任

当所次長を総合庁舎の安全運転管理者に選任し、総合庁舎内の職員を対象に交通安全講習会を開催している。

#### オ 職員の交通安全対策

日頃からあらゆる機会を通じて交通安全意識の啓発を図るとともに、「静岡財務事務所交通安全推進会」を設置し、交通法規の遵守及び交通事故の防止に努めている。

#### カ 予算経理

予算執行に当たっては、常に経費削減意識を持って、適正かつ効率的な執行に努めている。

#### キ 総合庁舎の管理運営

静岡総合庁舎の良好な執務環境を維持するため、設備保守、警備、清掃等の業務を委託し、適正かつ効率的な庁舎管理の運営に努めている。

#### ク 総合庁舎衛生委員会の運営

職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を推進するために、衛生委員会を設置し、職場巡視及び健康づくり研修会を実施している。

#### ケ 危機管理体制の確立

地震、火災等の非常災害の発生に備え、防災訓練及び静岡総合庁舎自衛消防隊の初期消火・避難誘導等の訓練を行っている。

#### コ 情報の厳正管理

個人情報及び法人情報を含む書類等の扱いは、特段の注意を払い、「県税事務情報セキュリティ要綱」に基づき適切に管理し、書類の紛失や情報の漏えい、不正利用等の情報セキュリティ事故の防止に万全を期している。特にマイナンバーを含む特定個人情報の取扱いについては、「特定個人情報等取扱規程」に基づき厳重に管理している。

#### サ 情報公開事務

開かれた県政を推進するため、行政資料の自由閲覧コーナーを設置し、県民への県政情報の

提供に努めている。

シ “さわやか財務” 推進運動

税務行政を含む県政全般への信頼確保と納税者の満足度向上のため、「さわやか財務」推進運動」に事務所全体で取り組んでいる。

ス 文書収発一元化事務

総合庁舎内の文書等の収発事務及び郵券の保管管理を一元的に行い、事務の効率化に努めている。

セ 選挙事務

第 31 回静岡県議会議員選挙（令和 5 年 4 月 9 日選挙期日）における有権者啓発事業を実施した。

(2) 管理課関係

ア 管理事務

県税徴収金等の債権管理事務に当たっては、コンピュータシステムの円滑な運営を図るとともに、関係各課及び金融機関との連絡を密にし、正確かつ迅速な処理に努めている。

なお、決算については、月末締めのみ次決算及び年度決算を行っている。

イ 個人県民税

(ア) 令和 4 年度の調定額は、14,647,402 千円（対前年度比 99.9%）であった。

新型コロナウイルス感染症の影響により給与所得等がほぼ変わらず、調定額は前年を下回った。（0.2 億円減）

(イ) 令和 5 年度 6 月末現在の調定額は、1,756,132 千円（対前年同期比 100.6%）となっている。

給与所得に対する特別徴収分の増加により、前年同期を上回っている。なお、金額は定期課税（7 月調定）前の課税額である。

(ウ) 個人県民税の賦課徴収事務については、地方税法第 41 条の規定により区域内の市町村が、当該市町村民税の賦課徴収と併せて行うこととされている。このため、平成 20 年度に、収入率向上及び収入未済額の圧縮を推進することを目的に、静岡市と連携して「静岡地区個人住民税対策協議会」を設立し、特別徴収義務者の指定促進や徴収対策の強化などの取組を推進している。

平成 30 年度からは、「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」の推進組織として、財務事務所長が参画する静岡地区部会を設置し、個人住民税の収入率の向上を推進している。

なお、静岡地区部会存続の間（平成 30 年度から 6 年間）、協議会の取組を静岡地区部会としての業務に取り込み、協議会は、一時休止としている。

ウ 税務研修

「静岡県税務研修実施要綱」に基づき計画的に研修を実施している。特に、税務未経験者に対しては、4 月早々に新任税務職員研修を開催し、税務職員としての心構えを中心に研修を行っている。

「基礎研修」では、関係法規や基礎的な知識の習得を図るとともに、日常の事務処理、窓口業務を通して知識、接遇の実践、技能の習得など職場研修の充実にも努めている。

一方、税務経験がある職員は、滞納処分、不動産評価、調査手法等の事例研究を中心と

した「専門研修」、「高度化研修」に参加している。

また、滞納整理機構の研修に参加し、専門的知識の修得や技能の向上に努めている。

#### エ 税務広報

納税意識の醸成、納期内納付の促進等を図るため、「税務広報基本計画」に基づき実施計画を立て、県税のしおり、ポスター、パンフレット、懸垂幕、デジタルサイネージ等を利用した広報を行うとともに、各課から選任された税務広報委員を中心に、税を考える週間の「県税広報展」、三税及び関係団体による「税の広場」への参画など、各種広報媒体、イベント等を通じての効果的な広報に努めている。

特に、共通の区域を所管する静岡市との協働による広報の推進を重視し、自動車税種別割、軽自動車税種別割の納期内納付のポスター、チラシの相互交換による掲示や街頭広報の実施、YouTube 動画配信のほか東海税理士会広報誌への連名による記事掲載を行っている。

また、次代を担う児童生徒に対する租税教育については、租税教育推進協議会等を中心に連携・協力を図り、管内の小中学校へ職員を講師として派遣し、租税教室を開催するなど積極的な取組に努めている。

#### オ 他税務機関等との連絡協調

静岡市税務関係各課とは、情報交換や協働広報、研修会への相互参加等連携を密にしている。

また、管内税務署とも「税務推進協議会」、「税務連絡協議会」を中心に、情報交換、広報等の相互協調に努めている。

#### カ 住民基本台帳ネットワークシステムの管理

平成 20 年 4 月にシステムが導入され、納税通知書等の返戻調査、滞納者の所在調査等の迅速な事務処理が可能となっている。検案件数は、令和 4 年度 11,339 件、令和 5 年度 6 月末現在 5,186 件である。

本人確認情報の利用に当たっては、「静岡県住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ要綱」等を遵守し、端末操作者を対象に、関連法規、端末利用マニュアル等の周知に関する研修会を行うなど、目的外使用の防止及び個人情報の保護の徹底に努めている。

### (3) 納税第 1 課・第 2 課関係

#### ア 滞納額等の縮減

(ア) 収入未済額や処分件数の数値目標を定め、その達成のため、全ての滞納事案について徴収統括官・課長が定期的にヒアリングを行い、進捗状況の確認と処理方針の指示により、適切な進行管理に努め、効率的かつ効果的な滞納整理の強化、推進を行っている。

その結果、令和 4 年度県直接徴収分（個人県民税を除く）の収入未済額は、149,964 千円（対前年度比 93.0%）と縮減した。

(イ) 徴収困難事案や倒産事案などに対しては、プロジェクトチームを立ち上げて効率的な滞納額の縮減に努めている。

(ウ) 機能分担型の執行体制により、新規滞納事案に対しては、速やかな財産調査及び滞納処分等により納期限後 1 年以内の完納を目指すとともに、滞納繰越となった場合は、納期限後 2 年以内に差押財産の換価又は執行停止を行うよう努めている。

また、高額事案（25万円以上）については、課税課と連携し納期前から納税者と接触を図り、租税債権の確保と早期滞納の解消を図っている。

#### イ 自主納税と納期内納付の促進

(ア) 納税者と接するあらゆる機会を通じて、税に対する理解、知識の普及を図り、納期内納付の指導に努めている。

また、地方税共通納税システムによるクレジットカード収納、スマートフォン決済アプリ収納などのキャッシュレスによる収納方法の説明を通じ自主納税の促進に努めている。

(イ) 個人事業税については、文書により口座振替の加入勧奨を行い、加入率の向上と納期内納付の促進に努めている。

(ウ) 静岡・清水の納税貯蓄組合発行の「納税だより」での県税 PR 記事の掲載及び児童生徒の「税に関する作品募集」における優秀作品に対する所長表彰などを通じて、納税思想の普及にも努めている。

#### ウ 個人住民税対策

(ア) 静岡市との連携

「静岡県個人住民税徴収対策本部会議」の推進組織として、静岡市と組織する静岡地区部会において、滞納や公売の情報交換などを行い、滞納整理の促進に努めている。

令和4年度は、給与支払者から市への給与支払報告書の提出が遅れることにより、納税義務者の負担が大きくなることに鑑み、市と協働で関係団体の会報を通じて期限内提出の徹底を周知した。

(イ) 個人住民税対策グループの設置

令和5年度から徴収統括官を中心とした各課横断的な「個人住民税対策グループ」を設置し、静岡市の滞納状況の分析や意見交換、税務課からの要請に伴う管外市町への短期派遣実施など個人住民税対策を推進している。

(ウ) 財務事務所職員の市町職員身分併任による短期派遣

これまでの地方税法第48条に基づく個人住民税の直接徴収に代わり、令和3年度から財務事務所職員が市町職員の身分を併任し、短期派遣を実施している。

令和4年度は、吉田町の職員身分を併任し、短期派遣を実施し、滞納事案の処理方針の検討・助言のほか、預金等の財産の差押にかかるサポートを行うなど滞納整理の促進と町職員の徴収資質の向上を図っている。令和5年度も引き続き、吉田町への短期派遣を実施している。

### (4) 自動車税課関係

#### ア 自動車税種別割

(ア) 令和4年度の課税台数は360,672台（対前年度比99.9%）、調定額は11,085,749千円（同100.5%）であった。

普通徴収分は、自動車保有台数の減少により、課税台数では対前年度比99.6%、調定額では対前年度比100.8%であった。

証紙徴収分は、新規登録台数の増加により、課税台数では対前年度比103.3%、調定額では対前年度比95.4%であった。

(イ) 令和 5 年度 6 月末現在の課税台数は 335,389 台 (対前年同期比 100.3%)、調定額は 11,030,409 千円 (同 99.3%) となっている。

普通徴収分は、自動車保有台数の減少により、課税台数では対前年度比 97.8%、調定額では対前年度比 98.8%であった。

証紙徴収分は、新規登録台数の増加により、課税台数では対前年同期比 206.4%、調定額では対前年同期比 124.4%となっている。

#### イ 自動車税環境性能割

(ア) 自動車税環境性能割における令和 4 年度の課税台数は、17,051 台 (対前年度比 101.6%)、調定額は 1,206,232 千円 (対前年度比 137.1%) であった。臨時的軽減措置の終了、クリーンディーゼル車の経過措置の段階的な見直しにより、調定額は前年を上回っている。

(イ) 令和 5 年度 6 月末現在の課税台数は、3,727 台 (対前年度比 108.8%)、調定額は 279,582 千円 (対前年度比 115.8%) となっている。課税台数、調定額共に前年同期を上回っている。

### (5) 直税第 1 課関係

#### ア 法人県民税、法人事業税

(ア) 令和 4 年度の調定額は、法人県民税が 3,350,368 千円 (対前年度比 99.1%)、法人事業税が 55,159,774 千円 (対前年度比 101.7%) であった。

新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響を受けつつも、世界経済の持ち直しに伴う需要の回復を受けて、製造業を中心に企業の生産販売が増加したため、法人事業税は前年度を上回った。

一方、法人県民税は電気供給業及び金融業を行う法人が前年度を大幅に下回ったことから、前年度を下回った。

(イ) 令和 5 年度 6 月末現在の調定額は、法人県民税が 1,395,673 千円 (対前年同期比 98.2%)、法人事業税が 23,295,096 千円 (対前年同期比 102.6%) となっている。

企業収益の伸びが緩やかになっているが、鉄道業を行う法人が前年同期を大幅に上回ったことから、法人事業税は前年同期を上回っている。

一方、法人県民税は申告期限の延長を受けた情報通信業を行う法人が前年度に見込納付を行う際に法人事業税分も法人県民税として納付していたため調定時期にずれが生じ、前年同期を下回っている。

なお、外形標準課税対象法人に対する申告内容の調査については、計画どおりに進めている。

また、事務の執行に当たっては、管内税務署及び市町等と密接な連携を保ち、的確な課税資料の収集と適正な課税に努めている。

#### イ 県民税利子割

(ア) 令和 4 年度の調定額は、445,001 千円 (対前年度比 68.4%) であった。

銀行等の預金利子分が減少していることから、前年度を下回った。

(イ) 令和 5 年度 6 月末現在の調定額は、115,371 千円 (対前年同期比 80.3%) となっている。

銀行等の預金利子分が減少していることから、前年同期を下回っている。

#### ウ 県民税配当割

(ア) 令和4年度の調定額は、5,156,670千円(対前年度比92.4%)であった。

投資信託の運用成績の悪化等による分配金減少により、前年度を下回った。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、306,760千円(対前年同期比115.6%)となっている。

上場株式の配当分が増加していることから、前年同期を上回っている。

#### エ 県民税株式等譲渡所得割

(ア) 令和4年度の調定額は、5,249,262千円(対前年度比66.0%)であった。

株価の低下、株式譲渡利益率の減などによる個人の株式譲渡益の減少により、前年同期を下回った。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、31,212千円(対前年同期比130.0%)となっている。

税金の9割以上が1月に調定され、それ以外は特定口座解約分であるが、前年同期を上回っている。

#### オ 個人事業税

(ア) 令和4年度の調定額は、1,493,502千円(対前年度比96.5%)であった。

定期課税分は請負業や物品販売業が減少したことから、前年同期を下回った。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、27,479千円(対前年同期比85.8%)となっている。

随時課税分が減少したことから、前年同期を下回っている。

なお、事務の執行に当たっては、三税協力体制に基づき、管内税務署及び静岡市との連絡を密にして、的確な課税資料の収集と適正な課税に努めている。

### (6) 直税第2課関係

#### ア 不動産取得税

(ア) 令和4年度の調定額は、6,755件(対前年度比103.9%)、2,141,795千円(対前年度比94.1%)であった。

市通知分、承継分の課税は増加した。一方、県評価分は、令和3年度にあった大規模家屋の繰越案件が令和4年度はなくなったことから大幅に減少し、全体も押し下げた結果となった。

なお、これとは別に、藤枝財務事務所管内の令和4年新築家屋73棟(対前年比162.2%)、評価額14,150,764千円(対前年比201.5%)の家屋調査を行った。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、1,835件(対前年同期比107.1%)、469,603千円(対前年同期比92.6%)となっている。

承継分は増加、県評価分は半減している。県評価分の減少は、繰越案件を少なくできたことによる。

また、これとは別に、令和5年6月末現在で、藤枝財務事務所管内の令和5年新築家屋11棟(対前年同期比78.6%)の家屋調査を行っている。

なお、市通知分は例年7月調定のため、含まれていない。

事務の執行に当たっては、法務局及び静岡市と密接な連携を保ち、資料の早期把握に



より、適正な課税に努めている。

#### イ 鉱区税

(ア) 令和4年度の調定額は、4件(対前年度比 80.0%)、156千円(対前年度比 97.5%)であった。

令和3年度途中に採掘権の取消があったため、前年度を下回った。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、4件(対前年同期比 100.0%)、156千円(対前年同期比 100.0%)となっており、令和4年度実績と同じである。

### (7) 間税課関係

#### (課税関係)

##### ア 県たばこ税

(ア) 令和4年度の調定額は4,149,514千円(対前年度比 105.7%)であった。

たばこ税の税率引上げや健康志向の高まりなどによって販売本数は3,878,211千本(同 96.3%)に減少したものの、調定額は税率引上げに伴う増収により前年度を上回った。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、1,053,112千円(対前年同期比 102.4%)、販売本数は984,217千本(同 102.4%)と前年同期を上回っている。

##### イ ゴルフ場利用税

(ア) 令和4年度の調定額は、129,598千円(対前年度比 105.1%)であった。

課税人員が149,080人(同 104.7%)に増加したことに伴い、調定額は前年度を上回った。

なお、70歳以上の非課税対象者も増加(66,299人(同 101.2%))しており、利用人員は216,846人(同 103.6%))となっている。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、31,999千円(対前年同期比 94.5%)である。

利用人員は54,181人(同 94.9%)と減少し、うち課税人員も36,817人(同 94.5%)となって前年同期を下回って推移している。

##### ウ 狩猟税

令和4年度の調定額は、17,718千円(対前年度比 98.2%)であった。

狩猟者登録件数は、1,717件(同 95.4%)で、第一種猟銃登録等が減少したことにより、前年度を下回った。

なお、狩猟税は狩猟者登録の期間(毎年11月から翌年3月まで)にあわせて調定を行っているため、令和5年度については6月末現在の調定はない。

##### エ 軽油引取税

(ア) 令和4年度の調定額は、20,111,603千円(対前年度比 97.2%)であった。

特別徴収義務者1社が廃業し、1社が経営統合により浜松財務事務所の管轄となったため、当該法人の申告分が減少した。

(イ) 令和5年度6月末現在の調定額は、4,941,123千円(対前年同期比 96.9%)となっている。

(調査関係)

軽油引取税

令和4年度の更正・決定は、増額1件(318円)、減額17件(90,492円)である。

令和5年度6月末現在の更正・決定は、減額3件(81,728円)である。

また、在庫比色比重調査については、令和4年度では247件(うち路上抜取調査80件)、令和5年度6月末現在では38件(うち路上抜取調査14件)実施した。

事務の執行に当たっては、販売業者調査、自動車保有者調査及び路上抜取調査等を、不正軽油調査業務が集約された浜松財務事務所査察調査班と連携して実施するとともに、他県等と連絡を密にし、課税の適正化に努めている。

## 事業の根拠法令調

事業名	根 拠 法 令
賦課徴収全般	地方自治法、地方税法(以下「法」という。)、静岡県税賦課徴収条例(以下「条例」という。)、 静岡県税賦課徴収規則(以下「規則」という。)
県 民 税	法(第23条～)                      条例(第12条の3～)                      規則(第18条の2～)
	静岡県もりづくり県民税条例 東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律
事 業 税	法(第72条～)                      条例(第16条～)                      規則(第22条～)
不動産取得税	法(第73条～)                      条例(第21条～)                      規則(第23条)
県たばこ税	法(第74条～)                      条例(第26条の2)                      規則(第23条の2)
ゴルフ場利用税	法(第75条～)                      条例(第27条～)                      規則(第24条～)
軽油引取税	法(第144条～)                      条例(第47条～)                      規則(第39条～)
自 動 車 税	法(第145条～)                      条例(第51条の4～)                      規則(第50条～)
	自動車税の種別割の臨時特例に関する条例
鉦 区 税	法(第178条～)                      条例(第58条～)
狩 猟 税	法(第700条の51～)                      条例(第83条～)                      規則(第68条)
税務出納員	地方自治法(第171条)、静岡県財務規則(第71条)
税 務 研 修	静岡県税務研修実施要綱
税 務 広 報	税務広報事務実施要綱
納税貯蓄組合	納税貯蓄組合法
静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計	静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計設置条例
報 償 金	特別徴収義務者等報償金交付要綱
交 付 金	《個人県民税》                      《県民税利子割》                      《県民税配当割》 法(第47条)                      法(第71条の26)                      法(第71条の47)
	《県民税株式等譲渡所得割》                      《ゴルフ場利用税》 法(第71条の67)                      法(第103条)
	《軽油引取税》                      自動車税環境性能割交付金                      法人事業税交付金 法(第144条の60)                      法(第177条の6)                      法(第72条の76)

## 職 員 調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘要
1	所長(事)	清水 一也	所総括	□□□	□.□	
2	次長(事)	関 典子	所総括補佐	□□□	□.□	
3	徴収統括官 (事)	榑原 孝宏	徴収総括 特命事項	□□□	□.□	

### 総務課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘要
4	総務課長(事)	増田 満	課総括	□□□	□.□	
5	総務班長(事)	伊井 桂子	班総括 防災、衛生委員会 会計年度任用職員任用	□□□	□.□	
6	副班長(事)	吉田 彩子	班総括補佐 物品契約、選挙 物品特会の予算経理	□□□	□.□	
7	主査(事)	青木 優美	物品事務 収入・財産管理	□□□	□.□	
8	技能長	江崎 洋	所長車等の運行	□□□	□.□	
9	主任(事)	鈴木 克己	予算・経理 福利厚生 研修	□□□	□.□	
10	主任(事)	夏日 昭	庁舎管理 収入 予算・経理(資産経営費)	□□□	□.□	
11	主事	池上 琢也	集中管理車両管理 文書管理	□□□	□.□	

### 管理課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘要
12	管理課長(事)	桑原 和子	課総括	□□□	□.□	
13	課長代理(事)	朝比奈 和子	税務広報、税務研修 収見込、 個人県民税対策の調整	□□□	□.□	
14	管理班長(事)	増井 潤子	班総括 県税決算、個人県民税 滞納繰越分の調定	□□□	□.□	
15	副班長(事)	秋山 博江	班総括補佐 住基ネット管理、法人二税等	□□□	□.□	
16	主査(事)	東 侍郎	県民税配当割、県民税株式等譲 渡所得割、県民税利息割、県た ばこ税、ゴルフ場利用税、狩猟 税	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
17	主査(事)	佐野 匡	法人二税等	□□□	□.□	
18	主任(事)	岩崎 治	法人二税等	□□□	□.□	
19	主任(事)	久保田 和彦	不動産取得税、軽油引取税、 受託証券の保管・再委託	□□□	□.□	
20	主任(事)	佐藤 広昭	歳入歳出外現金の受払、 個人事業税、鉾区税	□□□	□.□	

納税第1課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
21	納税第1課長 (事)	大橋 栄雄	課総括	□□□	□.□	
22	納税第1班長 (事)	乗松 貴子	班総括 審査請求・争訟、現年度自動 車税種別割の滞納整理進 行管理	□□□	□.□	
23	主査(事)	森田 利一	納税貯蓄組合、 実状調査のとりまとめ、 文書管理	□□□	□.□	
24	主査(事)	石川 春海	自動車税課税保留	□□□	□.□	
25	主任(事)	川島 幸博	徴収の引継・引受、 還付金充当調査	□□□	□.□	
26	主任(事)	酒菜 恵美	自動車税の催告、 職場研修とりまとめ	□□□	□.□	
27	主任(事)	小長谷 光里	税務広報、 滞納者ファイル等の管理	□□□	□.□	
28	納税第2班長 (事)	増野 茂明	班総括 高額滞納者の滞納整理進行管 理、高額滞納者の引受及び班員 への引継	□□□	□.□	
29	主査(事)	鶴屋 陽一	公売に関すること、 高額滞納処理状況の報告	□□□	□.□	
30	主査(事)	藤澤 幸子	収入(税収)見込み	□□□	□.□	
31	主査(事)	遠藤 明日香	徴収・換価の猶予のとりま とめ、第二次納税義務	□□□	□.□	
32	主任(事)	影山 典生	高額滞納整理	□□□	□.□	

納税第2課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
33	納税第2課長 (事)	倉田 明	課総括	□□□	□.□	
34	納税第1班長	河合 貴英	班総括 審査請求・争訟	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
35	副班長(事)	太田良 剛	班総括補佐 県税システムとりまとめ、 実状調査、文書管理	□□□	□.□	
36	主査(事)	橋本 未希	個人事業税の口座振替	□□□	□.□	
37	主任(事)	市川 正行	執行停止・欠損処分	□□□	□.□	
38	主任(事)	山島 裕明	職場研修とりまとめ	□□□	□.□	
39	主任(事)	藤井 純	公売に関すること、差押財 産換価とりまとめ	□□□	□.□	
40	主任(事)	垣野 友紀	差押・参加差押とりまと め、延滞金減免とりまとめ	□□□	□.□	
41	納税第2班長 (事)	森井 智之	班総括 自動車税種別割税収見込み	□□□	□.□	
42	主査(事)	小長谷 勉		□□□	□.□	
43	主査(事)	中村 邦彦	滞納整理機構との調整、引 継・引受	□□□	□.□	
44	主任(事)	相澤 武	税務広報	□□□	□.□	
45	主任(事)	平田 道治	短期派遣(個人住民税対策)	□□□	□.□	

#### 自動車税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
46	自動車税課長 (事)	河村 真次	課総括	□□□	□.□	
47	自動車税班長 (事)	杉山 博昭	班総括 審査請求・争訟 納税通知書・督促状の発付	□□□	□.□	
48	副班長(事)	木原 涼子	班総括補佐、身体障害者減 免、課税換え(身障者等の死 亡に伴う減免取消分)、広報	□□□	□.□	
49	主査(事)	大川 輝久	課税免除、交付金 減免(身体障害者等減免及び 商品中古車減免を除く)	□□□	□.□	
50	主査(事)	笹原 真人	商品中古車減免、 課税保留(解体・盗難) 課税換え	□□□	□.□	
51	主任(事)	中西 広章	過誤納金還付充当 口座振替納税	□□□	□.□	
52	主任(事)	三井 善秋	還付金支払訂正、調定・決 算、特定期間収納管理、課 税保留(車検切れ)、課税保 留取消	□□□	□.□	
53	主任(事)	黒田 翔太	納税通知書・督促状の返戻 分調査、一括納付、納税証 明	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
54	自動車税室長 (事)	岩本 祐美	分室総括 審査請求・争訟、調定・決算、ワンストップサービス	□□□	□.□	自動車税分室
55	主事	高橋 征大	帳票管理 軽自動車申告書審査 税額更正	□□□	□.□	自動車税分室
56	主事	青島 佑哉	課税免除・減免	□□□	□.□	自動車税分室

直税第1課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
57	直税第1課長 (事)	石川 正	課総括	□□□	□.□	
58	法人課税班長 (事)	永野 稔子	班総括 法人二税更正決定、不申告法人調査、審査請求・争訟	□□□	□.□	
59	副班長(事)	杉木 友政	班総括補佐 法人二税申告書等受付・審査・入力、減免	□□□	□.□	
60	主査(事)	石丸 武	法人二税届出書等受付・審査・入力、申告期限延長	□□□	□.□	
61	主査(事)	渡辺 仁子	法人二税課税標準額等調査、更正決定、是認	□□□	□.□	
62	主任(事)	大場 光弘	班総括補佐 法人事業税外形標準課税調査	□□□	□.□	
63	主任(事)	山下 哲宏	法人二税課税標準額等調査、更正決定、是認	□□□	□.□	
64	主任(事)	清水 初美	法人事業税外形標準課税調査、自主決定法人調査	□□□	□.□	
65	主任(事)	石川 圭美	法人二税申告書等受付・審査・入力、事務所間移動	□□□	□.□	
66	主任(事)	梶原 千江里	法人事業税外形標準課税調査、分割基準調査	□□□	□.□	
67	主事	松本 磨実	法人二税申告書等受付・審査・入力、調定	□□□	□.□	
68	個人課税班長 (事)	松下 晶子	班総括 個人事業税審査・判定・課税、三税協力体制	□□□	□.□	
69	副班長(事)	碓井 真介	班総括補佐 個人事業税審査・判定・課税、審査請求・争訟、減免	□□□	□.□	
70	主査(事)	平野 雅裕	個人事業税審査・判定・課税、県民税株割・配当割課税・調定	□□□	□.□	
71	主査(事)	小野 亜紀		□□□	□.□	
72	主査(事)	井下 里美	個人事業税審査・判定・課税、県民税利子割課税・調定	□□□	□.□	
73	主任(事)	中島 聖太	個人事業税審査・判定・課税・調定、県民税利子割課税・調定	□□□	□.□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
74	主事	山下 優奈	個人事業税審査・判定・課税、事務所間移動、県民税 松割・配当割課税・調定	□□□	□.□	
	主査(兼)(事)	鳥居 春仁	(外形標準課税調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)
	主査(兼)(事)	浪越 崇正	(外形標準課税調査)	□□□	□.□	沼津財務兼務 (先方在勤)
	主査(兼)(事)	鈴木 章弘	(外形標準課税調査)	□□□	□.□	沼津財務兼務 (先方在勤)
	主任(兼)(事)	大石 陽祐	(外形標準課税調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)
	主任(兼)(事)	高橋 祥子	(外形標準課税調査)	□□□	□.□	沼津財務兼務 (先方在勤)
	主事(兼)	櫻井 奏	(外形標準課税調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)

直税第2課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
75	直税第2課長 (事)	土屋 元司	課総括	□□□	□.□	
76	家屋評価班長 (事)	水野 穂高	班総括 審査請求・争訟 評価基準改正	□□□	□.□	
77	副班長(事)	寺本 さゆり	家屋評価 家屋評価資料の収集 収入見込	□□□	□.□	
78	主査(事)	杉山 伸	家屋評価 職場研修 非課税・減免	□□□	□.□	
79	主査(事)	原田 俊太	家屋評価 家屋評価資料の収集 収入見込、家屋評価研修	□□□	□.□	
80	主任(事)	高木 麻奈	家屋評価 課税資料の収集 文書管理	□□□	□.□	
81	主事	榎永 理気	家屋評価 不動産取得税調定	□□□	□.□	
82	主事	良知 幸都	家屋評価 評価システム	□□□	□.□	
83	主事	久保田 千生	家屋評価 徴収猶予	□□□	□.□	
84	不動産承継班 長(事)	佐野 貴美子	班総括 審査請求・争訟 収入見込、非課税・減免 市街地再開発事業	□□□	□.□	
85	主幹(事)	影山 義純	減額通知の発送 鉱区税	□□□	□.□	
86	主査(事)	金原 功	高額通知の発送 保留地課税	□□□	□.□	



整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
87	主任(事)	杉山 一	法務局写し取り資料とりまとめ	□□□	□.□	
88	主任(事)	青木 久実	不動産取得税課税データ入力 不動産取得税価格調査 徴収猶予	□□□	□.□	
89	主事	藤田 稜子	納税通知書発送 公示送達、納期限変更 文書管理	□□□	□.□	

間税課

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
90	間税課長(事)	玉木 徹	課総括	□□□	□.□	
91	課税調査班長 (事)	武井 彰夫	班総括 軽油引取税の課税標準額等 調査	□□□	□.□	
92	主査(事)	池谷 和重	軽油引取税の免税軽油、在 庫・比色・比重調査	□□□	□.□	
93	主査(事)	永井 満美	軽油引取税の申告書の受 付・審査	□□□	□.□	
94	主任(事)	杉本 泰浩	軽油引取税の免税軽油、在 庫・比色・比重調査、狩狐 税	□□□	□.□	
95	主任(事)	杉山 一則	軽油引取税の申告書の受 付・審査	□□□	□.□	
96	主任(事)	高木 弘行	軽油引取税の免税軽油、在 庫・比色・比重調査、県た ばこ税	□□□	□.□	
97	主任(事)	仁藤 彩加	軽油引取税の申告書の受 付・審査、ゴルフ場利用税	□□□	□.□	
98	主事	松本 結帆		□□□	□.□	
99	主事	高畑 瑞希	軽油引取税の免税軽油、在 庫・比色・比重調査	□□□	□.□	
	課長代理 (兼)(事)	高畑 行博	(軽油引取税広域調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)
	査察主幹 (兼)(事)	内田 守	(軽油引取税広域調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)
	査察主幹 (兼)(事)	大石 公明	(軽油引取税広域調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)
	主査(兼)(事)	山田 容子	(軽油引取税広域調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)
	主査(兼)(事)	栗島 佑季	(軽油引取税広域調査)	□□□	□.□	浜松財務兼務 (先方在勤)
平均年数					2年8月	

会計年度任用職員

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
1	会計年度任用 職員	奥山 有希	文書收受等一般事務補助	□□□	□.□	
2	会計年度任用 職員	久 るみこ	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
3	会計年度任用 職員	高田 浩一	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
4	会計年度任用 職員	金子 裕子	県税賦課徴収事務	□□□	□.□	
5	会計年度任用 職員	横江 孝司	県税納税関係事務	□□□	□.□	
6	会計年度任用 職員	近藤 政房	県税納税関係事務	□□□	□.□	
7	会計年度任用 職員	小谷 さおり	県税納税関係事務	□□□	□.□	
8	会計年度任用 職員	堂園 比佐子	自動車税課税事務	□□□	□.□	
9	会計年度任用 職員	望月 せつ子	自動車税課税事務	□□□	□.□	
10	会計年度任用 職員	内田 美和子	自動車税等申告照合事務	□□□	□.□	
11	会計年度任用 職員	稲葉 浩美	自動車税等申告照合事務	□□□	□.□	
12	会計年度任用 職員	狩野 和子	自動車税等申告照合事務	□□□	□.□	
13	会計年度任用 職員	安永 久美子	自動車税等申告照合事務	□□□	□.□	
14	会計年度任用 職員	小泉 澄子	自動車税等申告照合事務	□□□	□.□	
15	会計年度任用 職員	小林 ゆかり	自動車税等申告照合事務	□□□	□.□	
16	会計年度任用 職員	岡野 春乃	自動車税等申告照合事務	□□□	□.□	
17	会計年度任用 職員	宮城島早妃子	個人事業税課税事務補助	□□□	□.□	
18	会計年度任用 職員	石川 和枝	県税法人課税事務補助	□□□	□.□	
19	会計年度任用 職員	渡辺 典子	県税法人課税事務補助	□□□	□.□	
20	会計年度任用 職員	杉本 郁男	不動産取得税課税事務補 助	□□□	□.□	

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数 年 月	摘要
21	会計年度任用 職員	寺尾 祥子	間税課税事務	□□□	□.□	
22	会計年度任用 職員	國分 洋美	間税課税事務	□□□	□.□	
23	会計年度任用 職員	佐塚 正嗣	ワークステーションの作 業・運営補助 (ジョブロー チ)	□□□	□.□	
24	会計年度任用 職員	稲葉 康之	ワークステーションの作 業・運営補助	□□□	□.□	
25	会計年度任用 職員	加藤 克弥	ワークステーションの作 業・運営補助	□□□	□.□	
26	会計年度任用 職員	高嶋 泉美	ワークステーションの作 業・運営補助 (ジョブロー チ)	□□□	□.□	
27	会計年度任用 職員	山田 七海	ワークステーションの作 業・運営補助	□□□	□.□	

## 職 員 の 年 齢 調

(令和5年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	11	
30歳以上40歳未満	14	
40歳以上50歳未満	18	
50歳以上56歳未満	22	
56歳以上61歳未満	16	再任用 3人
61歳以上	18	再任用 18人
計	99	平均年齢 48.2歳

## 職 員 配 置 調

(令和5年6月30日現在)

区 分	総務課	管理課	納税 第1課	納税 第2課	自動車税課			直税 第1課	直税 第2課	間税課	計	
					本所	自動車 税分室	自動車 税課計					
所 在 地						静岡市 駿河区 国吉田 2-4-26						
担当区域						中部 地域						
配 置 職 員	職 員 (事)	8	6	10	9	6	3	9	15 (6)	14	7 (5)	78 (11)
	職 員 (技)											0
	再任用職員 (事)	3	3	2	4	2		2	3	1	3	21
	再任用職員 (技)											0
	計	11	9	12	13	8	3	11	18 (6)	15	10 (5)	99 (11)
	会計年度 任用職員	6	1	2	3	2	7	9	3	1	2	27
	臨時的 任用職員											0
	計	6	1	2	3	2	7	9	3	1	2	27
合 計	17	10	14	16	10	10	20	21 (6)	16	12 (5)	126 (11)	

(注) ・ 所長、次長及び徴収統括官は総務課に含む。

・ 先方在勤の兼務職員は ( ) 内に外書きにより記載

・ 総務課の会計年度任用職員は静岡総合庁舎ワークステーション勤務の職員 (5人) を含む。

# 県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (= C + D)	左 の 内 訳		不 欠 納 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	124,717,521,828	124,297,748,865	110,119,027,167	14,178,721,698	74,672,685	345,100,278
現年課税分	124,344,343,697	124,135,485,582	110,119,027,167	14,016,458,415	35,701,346	173,156,769
滞納繰越分	373,178,131	162,263,283	0	162,263,283	38,971,339	171,943,509
個人県民税	14,889,179,473	14,662,122,565	14,544,216,560	117,906,005	31,920,489	195,136,419
現年課税分	14,647,402,393	14,544,216,560	14,544,216,560	0	2,126,346	101,059,487
滞納繰越分	241,777,080	117,906,005	0	117,906,005	29,794,143	94,076,932
県民税配当割	5,156,670,355	5,156,670,355	5,156,669,268	1,087	0	0
現年課税分	5,156,670,355	5,156,670,355	5,156,669,268	1,087	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
県民税株式等譲渡所得割	5,249,261,961	5,249,261,961	5,249,261,961	0	0	0
現年課税分	5,249,261,961	5,249,261,961	5,249,261,961	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
法人県民税	3,359,832,034	3,348,096,040	3,252,892,500	95,203,540	4,171,237	7,564,757
現年課税分	3,350,368,000	3,343,804,360	3,252,892,500	90,911,860	3,189,600	3,374,040
滞納繰越分	9,464,034	4,291,680	0	4,291,680	981,637	4,190,717
県民税利子割	445,001,035	445,001,035	445,001,035	0	0	0
現年課税分	445,001,035	445,001,035	445,001,035	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	1,528,698,782	1,496,758,548	1,358,329,250	138,429,298	1,544,630	30,395,604
現年課税分	1,493,501,600	1,478,180,042	1,358,329,250	119,850,792	0	15,321,558
滞納繰越分	35,197,182	18,578,506	0	18,578,506	1,544,630	15,074,046
法人事業税	55,204,054,920	55,132,391,574	54,307,595,468	824,796,106	32,203,224	39,460,122
現年課税分	55,159,773,700	55,122,083,862	54,307,595,468	814,488,394	30,385,400	7,304,438
滞納繰越分	44,281,220	10,307,712	0	10,307,712	1,817,824	32,155,684
不動産取得税	2,155,080,490	2,108,972,748	2,011,974,550	96,998,198	422,731	45,685,011
現年課税分	2,141,794,500	2,107,269,320	2,011,974,550	95,294,770	0	34,525,180
滞納繰越分	13,285,990	1,703,428	0	1,703,428	422,731	11,159,831

# 状 況 調

( 令 和 4 年 度 )

左 の 内 訳				還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左) B/(A-(F+G+H+D))	
納 期 限 未 到 来 G	執 行 停 止 中 H	徴 収 猶 予 中 I	実 未 済 額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	実 納 期 内 収 入 率 (右) C/(A-(F+G+H+D))	
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
0	46,878,733	37,419,300	260,802,245	0	99.7	99.2	-	-	99.7	-	99.8	-
0	874,492	30,861,800	141,420,477	0	99.8	99.7	88.6	94.9	99.9	88.5	99.9	88.6
0	46,004,241	6,557,500	119,381,768	0	43.5	35.2	-	-	92.1	-	57.6	-
0	0	0	195,136,419	0	98.5	97.2	-	-	98.2	-	98.7	-
0	0	0	101,059,487	0	99.3	99.0	99.3	99.0	99.3	99.3	99.3	99.3
0	0	0	94,076,932	0	48.8	35.4	-	-	43.9	-	55.6	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-
0	2,077,445	0	5,487,312	0	99.7	99.5	-	-	99.7	-	99.8	-
0	102,976	0	3,271,064	0	99.8	99.8	97.1	96.7	99.9	97.0	99.9	97.2
0	1,974,469	0	2,216,248	0	45.3	35.6	-	-	98.7	-	65.9	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-
0	6,233,757	0	24,161,847	0	97.9	97.7	-	-	97.7	-	98.4	-
0	0	0	15,321,558	0	99.0	98.7	90.9	91.1	98.7	90.4	99.0	90.9
0	6,233,757	0	8,840,289	0	52.8	48.3	-	-	37.8	-	67.8	-
0	22,971,333	0	16,488,789	0	99.9	99.9	-	-	99.9	-	100.0	-
0	0	0	7,304,438	0	99.9	99.9	98.5	97.9	100.0	98.1	100.0	98.5
0	22,971,333	0	9,184,351	0	23.3	34.3	-	-	98.3	-	52.9	-
0	1,773,731	37,419,300	6,491,980	0	97.9	97.8	-	-	98.3	-	99.7	-
0	36,000	30,861,800	3,627,380	0	98.4	98.6	93.9	93.5	98.4	94.4	99.8	95.3
0	1,737,731	6,557,500	2,864,600	0	12.8	25.9	-	-	96.9	-	37.3	-

# 県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (= C + D)	左 の 内 訳		不 欠 納 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
県たばこ税	4,149,513,961	4,149,513,961	4,149,501,784	12,177	0	0
現年課税分	4,149,513,961	4,149,513,961	4,149,501,784	12,177	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	129,597,575	129,597,575	129,597,575	0	0	0
現年課税分	129,597,575	129,597,575	129,597,575	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	20,111,603,417	20,111,603,417	8,132,818,427	11,978,784,990	0	0
現年課税分	20,111,603,417	20,111,603,417	8,132,818,427	11,978,784,990	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	1,206,232,000	1,206,232,000	1,203,933,900	2,298,100	0	0
現年課税分	1,206,232,000	1,206,232,000	1,203,933,900	2,298,100	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	( 516,600,600)	( 516,600,600)	( 516,547,500)	( 53,100)	( 0)	( 0)
現年課税分	11,114,921,925	11,083,653,186	10,159,360,989	924,292,197	4,410,374	26,858,365
滞納繰越分	( 516,600,600)	( 516,600,600)	( 516,547,500)	( 53,100)	( 0)	( 0)
現年課税分	11,085,749,300	11,074,177,234	10,159,360,989	914,816,245	0	11,572,066
滞納繰越分	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
鉦 区 税	156,100	156,100	156,100	0	0	0
現年課税分	156,100	156,100	156,100	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩 猟 税	17,717,800	17,717,800	17,717,800	0	0	0
現年課税分	17,717,800	17,717,800	17,717,800	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0



# 状 況 調

( 令 和 4 年 度 )

左 の 内 訳				還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左) B/(A-(E+G+H+I))	
納 期 限 未 到 来 G	執 行 停 止 中 H	徴 収 猶 予 中 I	実 未 済 額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	実 納 期 内 収 入 率 (右) C/(A-(E+G+H+I))	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	40.4	62.0	100.0	40.9	100.0	40.4
0	0	0	0	0	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	99.8
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	-	-	(100.0)	-	(100.0)	-
0	13,822,467	0	13,035,898	0	99.7	99.5	-	-	99.7	-	99.9	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
0	735,516	0	10,836,550	0	99.9	99.8	91.6	90.0	99.9	91.0	99.9	91.6
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-
0	13,086,951	0	2,199,348	0	32.5	32.2	-	-	34.5	-	81.2	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-

※ 収 入 率 = B/A

納 期 内 収 入 率 = C/A

実 収 入 率 =  $\frac{B}{A-(E+G+H+I)}$

実 納 期 内 収 入 率 =  $\frac{C}{A-(E+G+H+I)}$

# 県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (= C + D)	左 の 内 訳		不 欠 納 損 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
	円	円	円	円	円	円
県 税	45,076,372,903	40,244,249,190	39,688,706,489	555,542,701	671,860	16,378,365,473
現年課税分	44,733,707,590	40,194,571,086	39,688,706,489	505,864,597	0	16,083,160,899
滞納繰越分	342,665,313	49,678,104	0	49,678,104	671,860	295,204,574
個人県民税	1,959,502,312	1,196,705,915	1,157,406,039	39,299,876	0	762,796,397
現年課税分	1,756,132,200	1,157,406,039	1,157,406,039	0	0	598,726,161
滞納繰越分	203,370,112	39,299,876	0	39,299,876	0	164,070,236
県民税配当割	306,760,245	306,810,091	306,810,091	0	0	0
現年課税分	306,760,245	306,810,091	306,810,091	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
県民税株式等譲渡所得割	31,211,641	31,211,641	31,211,641	0	0	0
現年課税分	31,211,641	31,211,641	31,211,641	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
法人県民税	1,403,206,957	1,388,692,413	1,387,525,700	1,166,713	169,484	39,756,060
現年課税分	1,395,672,600	1,388,016,900	1,387,525,700	491,200	0	33,062,900
滞納繰越分	7,534,357	675,513	0	675,513	169,484	6,693,160
県民税利子割	115,371,005	118,525,661	118,525,661	0	0	0
現年課税分	115,371,005	118,525,661	118,525,661	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
個人事業税	57,728,304	20,874,950	18,024,700	2,850,250	0	36,853,354
現年課税分	27,479,400	18,024,700	18,024,700	0	0	9,454,700
滞納繰越分	30,248,904	2,850,250	0	2,850,250	0	27,398,654
法人事業税	23,334,146,664	23,457,384,676	23,308,552,825	148,831,851	122,621	11,368,384,785
現年課税分	23,295,095,800	23,453,490,906	23,308,552,825	144,938,081	0	11,330,464,887
滞納繰越分	39,050,864	3,893,770	0	3,893,770	122,621	37,919,898
不動産取得税	505,392,511	403,363,320	392,460,000	10,903,320	37,100	101,992,091
現年課税分	469,602,900	402,214,600	392,460,000	9,754,600	0	67,388,300
滞納繰越分	35,789,611	1,148,720	0	1,148,720	37,100	34,603,791

# 状 況 調

(令和 5 年度)

(令和5年6月30日現在)

左 の 内 訳				還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左) B/(A-(F+G+H+I))		
納 期 限 未 到 来 G	執 行 停 止 中 H	徴 収 猶 予 中 I	実 未 済 額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	収 入 率	納 期 内 収 入 率	実 納 期 内 収 入 率 (右) C/(A-(F+G+H+I))
円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
6,652,700	48,030,618	2,018,789,897	14,274,892,258	11,546,913,620	89.3	90.6	-	-	88.4	-	93.7	-	
6,652,700	0	2,021,030,897	14,055,477,302	11,544,024,395	89.9	92.5	88.7	90.2	89.1	88.0	94.1	92.9	
0	48,030,618	27,759,000	219,414,956	2,889,225	14.5	9.3	-	-	80.0	-	18.7	-	
0	0	0	762,796,397	0	61.1	55.1	-	-	60.0	-	61.1	-	
0	0	0	598,726,161	0	65.9	64.9	65.9	64.9	66.3	66.3	65.9	65.9	
0	0	0	164,070,236	0	19.3	9.8	-	-	14.8	-	19.3	-	
0	0	0	0	49,846	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	49,846	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	
439,800	1,974,267	0	37,341,993	25,411,000	99.0	99.4	-	-	98.0	-	99.1	-	
439,800	0	0	32,623,100	25,407,200	99.5	100.2	99.4	98.7	98.6	98.3	99.5	99.4	
0	1,974,267	0	4,718,893	3,800	9.0	11.4	-	-	11.3	-	12.5	-	
0	0	0	0	3,154,656	102.7	102.7	-	-	102.7	-	102.7	-	
0	0	0	0	3,154,656	102.7	102.7	102.7	102.7	100.0	100.0	102.7	102.7	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	
0	7,279,718	0	29,573,636	0	36.2	39.1	-	-	46.8	-	41.4	-	
0	0	0	9,454,700	0	65.6	70.8	65.6	68.9	69.5	66.7	65.6	65.6	
0	7,279,718	0	20,118,936	0	9.4	9.6	-	-	26.1	-	12.4	-	
1,914,800	22,984,913	0	11,343,485,072	11,491,745,418	100.5	102.8	-	-	98.9	-	100.6	-	
1,914,800	0	0	11,328,550,087	11,488,859,993	100.7	103.0	100.1	99.9	99.1	99.1	100.7	100.1	
0	22,984,913	0	14,934,985	2,885,425	10.0	7.7	-	-	9.1	-	24.4	-	
0	1,736,631	33,517,400	66,738,060	0	79.8	79.4	-	-	86.9	-	85.8	-	
0	0	5,758,400	61,629,900	0	85.6	85.1	83.6	82.9	92.6	90.7	86.7	84.6	
0	1,736,631	27,759,000	5,108,160	0	3.2	3.9	-	-	2.7	-	18.4	-	

# 県 税 収 納

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B (= C + D)	左 の 内 訳		不 欠 納 損 額 E	収 入 未 済 額 F (=A-(B-K)-E)
			納 期 内 C	納 期 後 D		
県たばこ税	1,053,112,337	1,052,690,535	1,052,690,267	268	0	421,802
現年課税分	1,053,112,337	1,052,690,535	1,052,690,267	268	0	421,802
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	31,999,325	31,999,325	31,999,325	0	0	0
現年課税分	31,999,325	31,999,325	31,999,325	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車取得税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	4,941,122,837	1,642,353,938	1,613,933,440	28,420,498	0	3,298,768,899
現年課税分	4,941,122,837	1,642,353,938	1,613,933,440	28,420,498	0	3,298,768,899
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	279,582,400	216,154,000	216,137,800	16,200	0	63,428,400
現年課税分	279,582,400	216,154,000	216,137,800	16,200	0	63,428,400
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	( 254,602,400)	( 203,236,600)	( 203,205,000)	( 31,600)	( 0)	( 51,365,800)
現年課税分	11,057,080,265	10,377,326,625	10,053,272,900	324,053,725	342,655	705,963,685
滞納繰越分	( 254,602,400)	( 203,236,600)	( 203,205,000)	( 31,600)	( 0)	( 51,365,800)
現年課税分	11,030,408,800	10,375,516,650	10,053,272,900	322,243,750	0	681,444,850
滞納繰越分	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
滞納繰越分	26,671,465	1,809,975	0	1,809,975	342,655	24,518,835
鉦 区 税	156,100	156,100	156,100	0	0	0
現年課税分	156,100	156,100	156,100	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
狩 猟 税	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

# 状 況 調

(令和 5 年度)

(令和5年6月30日現在)

左 の 内 訳				還 付 未 済 額 等 K	収 入 率		納 期 内 収 入 率		前 年 同 期		実 収 入 率 (左) B/(A-(F+G+H+I))		実 納 期 内 収 入 率 (右) C/(A-(F+G+H+I))	
納 期 限 未 到 来 G	執 行 停 止 中 H	徴 収 猶 予 中 I	実 未 済 額 J		管 内 B/A	県 計	管 内 C/A	県 計	収 入 率	納 期 内 収 入 率	収 入 率	納 期 内 収 入 率	実 収 入 率 (左) B/(A-(F+G+H+I))	実 納 期 内 収 入 率 (右) C/(A-(F+G+H+I))
0	0	0	421,802	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	
0	0	0	421,802	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.0	100.0	-	-	100.0	-	0.0	-	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	
0	0	2,015,272,497	1,283,496,402	0	33.2	51.9	-	-	34.3	-	56.1	-	-	
0	0	2,015,272,497	1,283,496,402	0	33.2	51.9	32.7	49.4	34.3	33.6	56.1	55.2	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	-	
0	0	0	63,428,400	0	77.3	77.8	-	-	80.5	-	77.3	-	-	
0	0	0	63,428,400	0	77.3	77.8	77.3	77.8	80.5	80.5	77.3	77.3	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	
(0)	(0)	(0)	(51,365,800)	(0)	(79.8)	(79.8)	-	-	(82.8)	-	(79.8)	-	-	
4,298,100	14,055,089	0	687,610,496	26,552,700	93.9	92.4	-	-	96.1	-	94.0	-	-	
(0)	(0)	(0)	(51,365,800)	(0)	(79.8)	(79.8)	(79.8)	(79.8)	(82.8)	(82.8)	(79.8)	(79.8)	-	
4,298,100	0	0	677,146,750	26,552,700	94.1	92.8	91.1	89.4	94.8	90.5	94.1	91.2	-	
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	14,055,089	0	10,463,746	0	6.8	8.2	-	-	7.7	-	14.7	-	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	
0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	

※ 収入率 = B/A

納期内収入率 = C/A

実収入率 =  $\frac{B}{A-(F+G+H+I)}$

実納期内収入率 =  $\frac{C}{A-(F+G+H+I)}$

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和4年度)

区 分		金 額	対前年増減		左のうち 現年度分金額	対前年増減	
			金 額	率		金 額	率
		千円	千円	%	千円	千円	%
調 定 額 A		93,087,345	△ 2,524,033	△ 2.6	92,955,944	211,863	0.2
収入 済 額	納 期 内 V	78,836,177	564,801	0.7	78,836,177	564,801	0.7
	納 期 後	14,058,451	△ 3,109,430	△ 18.1	14,014,094	△ 372,562	△ 2.6
	内徴収猶予期間中に 納付された額 (w)	(11,978,765)	(△ 4,906,464)	△ 29.1	(11,978,392)	(△ 243,166)	△ 2.0
	小 計 B	92,894,628	△ 2,544,629	△ 2.7	92,850,271	192,239	0.2
不 納 欠 損 額 C		42,752	31,843	291.9	33,575	33,388	17854.5
収入 未 済 額	納 期 限 未 到 来 x	0	0	-	0	0	-
	執 行 停 止 中 y	46,879	23,408	99.7	874	△ 725	△ 45.3
	徴 収 猶 予 中 z	37,419	6,077	19.4	30,862	61	0.2
	実 未 済 額	65,667	△ 40,732	△ 38.3	40,361	△ 13,101	△ 24.5
	小 計 D	149,965	△ 11,247	△ 7.0	72,097	△ 13,765	△ 16.0
実 未 済 額 県 計		479,318	344	0.1	322,195	11,129	3.6
		4年度 (全体)	対前年 増減率	4年度 (現年)	対前年 増減率	3年度	2年度
収 入 率 B/A	当 所	% 99.8	P 0.0	% 99.9	P 0.0	% 99.8	% 94.1
	県 計	99.7	0.0	99.8	0.0	99.7	97.3
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当 所	99.9	0.0	100.0	0.1	99.9	99.9
	県 計	99.8	0.0	99.9	0.0	99.8	99.8
実 質 納 期 内 収 入 率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当 所			97.7	0.1	97.6	
	県 計			96.2	0.5	95.7	

- (注) 1 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額
- 2 (w)は、「県税納期内納付に関する調」と併せて配信される「徴収猶予中の収入」を記入する
- 3 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和5年度)

(令和5年 6月30日 現在)

区 分	金 額	対前年増減		左のうち 現年度分金額	対前年増減		
		金 額	率		金 額	率	
調 定 額 A	千円 41,076,231	千円 △ 3,670,821	% △ 8.2	千円 40,936,935	千円 △ 3,415,555	% △ 7.7	
収入 済 額	納 期 内 V	36,602,720	△ 2,442,433	△ 6.3	36,602,720	△ 2,442,433	△ 6.3
	納 期 後	516,195	△ 7,779	△ 1.5	505,817	35,260	7.5
	うち徴収猶予期間中に 納付された額 (W)	( 527,692)	(△ 5,040,250)	△ 90.5	( 527,692)	(△ 633,909)	△ 54.6
	小 計 B	37,118,915	△ 2,450,212	△ 6.2	37,108,537	△ 2,407,173	△ 6.1
不 納 欠 損 額 C	672	△ 1,742	△ 72.2	0	0	皆減	
収入 未 済 額	納 期 限 未 到 来 x	6,653	1,987	42.6	6,653	1,987	42.6
	執 行 停 止 中 y	48,031	26,506	123.1	0	0	皆減
	徴 収 猶 予 中 z	2,048,790	△ 41,540	△ 2.0	2,021,031	△ 42,780	△ 2.1
	実 未 済 額	13,396,880	10,039,937	299.1	13,341,535	10,275,286	335.1
	小 計 D	15,500,354	10,026,890	183.2	15,369,219	10,234,493	199.3
実 未 済 額	県 計	30,439,667	15,051,611	97.8	29,998,750	17,890,178	147.7
		5年度 (全休)	対前年 増減率	5年度 (現年)	対前年 増減率	4年度	3年度
収 入 率 B/A	当 所	% 90.4	P 2.0	% 90.6	P 1.5	%	%
	県 計	93.7	3.2	94.2	1.9		
実 収 入 率 B/(A-C-x-y-z)	当 所	95.2	2.4	95.4	2.0		
	県 計	95.7	3.9	96.0	2.4		
実 質 納 期 内 収 入 率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当 所			95.4	△ 1.4		
	県 計			93.6	1.5		

- (注) 1 調定額は、個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、県たばこ税、自動車税種別割(証紙徴収分)、狩猟税、固定資産税、核燃料税、自動車税環境性能割を除いた額
- 2 (w)は、税務管理様式第68号「県税納期内納付に関する調」の収入の徴収猶予欄を記入
- 3 前年度、前々年度欄は、収入率、実収入率は全体分を、実質納期内収入率は現年分を前年度分のみ記入することとし、財務事務所においては、監査実施年度分について記載する表には記入を要しない。

## 納期内収入状況調（定期課税分）

（令和 4 年度）

### 1 個人事業税

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォ ン決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (県計) %	
	件数 件	税 額 A 千円	件数 件	税 額 B 千円	件数 件	税 額 C 千円		件数 件	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円				
4 年 度	1 期	7,696	700,781	6,942	648,430	1,538	71,803	11.1	61	6,882	1.1	131	6,894	1.1	92.5	92.7
	2 期	7,194	693,743	6,479	643,437	1,436	71,419	11.1	63	6,352	1.0	120	7,240	1.1	92.7	92.5
	計	14,890	1,394,524	13,421	1,291,867	2,974	143,222	11.1	124	13,234	1.0	251	14,134	1.1	92.6	92.6
3 年度	15,920	1,457,143	14,320	1,341,344	3,125	147,540	11.0	136	14,951	1.1	225	13,218	1.0	92.1	92.4	
2 年度	15,324	1,383,762	13,756	1,275,421	2,980	140,576	11.0	126	17,513	1.4	-	-	-	92.2	92.5	

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

### 2 自動車税種別割

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジットカード納付による収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフォン決済アプリ納付による収入(オ)		スマートフォ ン決済 アプリ 利用率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (県計) %
	台数 台	税 額 A 千円	台数 台	税 額 B 千円	台数 台	税 額 C 千円		台数 台	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円			
4 年度	327,315	11,056,756	297,683	9,928,645	98,525	3,643,704	36.7	8,269	323,320	3.3	18,392	696,542	7.0	89.8	88.3
3 年度	328,622	10,977,599	304,018	9,996,609	98,199	3,586,892	35.9	10,133	403,603	4.0	16,120	604,379	6.0	91.1	88.8
2 年度	330,026	11,093,668	301,396	9,959,604	108,943	4,021,318	40.4	10,333	416,704	4.2	-	-	-	89.8	87.9

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。



## 納期内収入状況調（定期課税分）

（令和 5 年度）

（令和5年6月30日現在）

### 1 個人事業税

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジット カード <sup>※</sup> 納付による 収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフ ォン決済アプリ納付 による収入(オ)		スマートフォ ン決 済ア プ リ 利 用 率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %
	件数 件	税 額 A 千円	件数 件	税 額 B 千円	件数 件	税 額 C 千円		件数 件	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円			
5 年 度	1 期	—	8月課税	—	納期末到来	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2 期	—	8月課税	—	納期末到来	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	8月課税	—	納期末到来	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 年度	14,890	1,394,524	13,421	1,291,867	2,974	143,222	11.1	124	13,234	1.0	251	14,134	1.1	92.6	92.6
3 年度	15,920	1,457,143	14,320	1,341,344	3,125	147,540	11.0	136	14,951	1.1	225	13,218	1.0	92.1	92.4

(注) 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

### 2 自動車税種別割

区 分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B %	(イ)のうちクレジット カード <sup>※</sup> 納付による 収入 (エ)		クレジット 利用率 D/B %	(イ)のうちスマートフ ォン決済アプリ納付 による収入(オ)		スマートフォ ン決 済ア プ リ 利 用 率 E/B %	納期内 収入率 B/A %	納期内 収入率 (累計) %
	台数 台	税 額 A 千円	台数 台	税 額 B 千円	台数 台	税 額 C 千円		台数 台	税 額 D 千円		件数 件	税 額 E 千円			
5 年度	326,697	10,947,047	300,533	9,931,437	96,173	3,523,423	35.5	10,955	422,413	4.3	17,255	650,094	6.5	90.7	88.8
4 年度	327,315	11,056,756	297,683	9,928,645	98,525	3,643,704	36.7	8,269	323,320	3.3	18,392	696,542	7.0	89.8	88.3
3 年度	328,622	10,977,599	304,018	9,996,609	98,199	3,586,892	35.9	10,133	403,603	4.0	16,120	604,379	6.0	91.1	88.8

(注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製する。

県 税 ( 直 接 税 ) 調 定 状 況 調

( 令 和 4 年 度 )

区 分		税 目													
		個人県民税	法人県民税	県民税利子割	県民税配当割	県民税株式等譲渡所得割	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税 燃費性能割	自動車税 種別割	鉱区税	固定資産税	計	
当初調定額		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	税 額	14,727,341,193	3,433,604,600	445,001,451	5,156,687,054	5,249,261,961	1,494,816,900	55,925,867,820	2,275,927,300	1,228,763,800	12,144,776,000	156,100	0	102,084,204,179	
審 査 請 求 額	税 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
同 上 の 処 理	( 異 却 )	税 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減 額 ( 更 正 ) 処 理	部 修 正 ( 更 正 )	全額減額(更正)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			減額(更正)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			差引調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	謬 誤 発 見 に よ る も の	減額(更正)	0	0	0	0	0	0	0	353,700	0	76,000	0	0	429,700
件 数		0	0	0	0	0	0	0	8	0	1	0	0	9	
そ の 他	減 額	79,938,800	85,236,600	416	16,699	0	1,315,300	766,094,120	133,779,100	22,531,800	1,058,950,700	0	0	2,147,863,535	
減 額 分 計		79,938,800	85,236,600	416	16,699	0	1,315,300	766,094,120	134,132,800	22,531,800	1,059,026,700	0	0	2,148,293,235	
差 引 調 定 額	税 額	11,647,402,393	3,350,368,000	445,001,035	5,156,670,355	5,249,261,961	1,193,501,600	55,159,773,700	2,141,794,500	1,206,232,000	11,085,749,300	156,100	0	99,935,910,944	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 直接税のうち消費税を除く。  
 3 「当初調定額」欄には、定期及び臨時分の合計額を記載する。  
 4 件数は、1納税通知書を1件(法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件)とする。  
 5 「謬誤発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。  
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び謬誤発見による減額更正以外の減額を記載する。

県 税 ( 直 接 税 ) 調 定 状 況 調

( 令 和 5 年 度 )  
( 令 和 5 年 6 月 30 日 現 在 )

区 分		税 目													
		個人県民税	法人県民税	県民税利子割	県民税配当割	県民税株式等譲渡所得割	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税 燃費性能割	自動車税 種別割	鉱区税	固定資産税	計	
当初調定額		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
当初調定額		1,810,147,100	1,414,044,600	115,371,152	306,760,245	31,211,641	27,479,400	23,450,393,500	480,111,600	283,545,500	11,745,592,700	156,100	0	39,664,813,538	
審 査 請 求 額	税 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
同 上 の 処 理	( 異 却 下 )	税 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減 額 ( 更 正 ) 処 理	部 修 正 ( 更 正 )	全額減額(更正)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			減額(更正)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			差引調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
誤謬発見 によるもの	減額(更正)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	減 額	54,014,900	18,372,000	147	0	0	0	155,297,700	10,508,700	3,963,100	715,183,900	0	0	957,340,447	
減 額 分 計		54,014,900	18,372,000	147	0	0	0	155,297,700	10,508,700	3,963,100	715,183,900	0	0	957,340,447	
差引調定額	税 額	1,756,132,200	1,395,672,600	115,371,005	306,760,245	31,211,641	27,479,400	23,295,095,800	469,602,900	279,582,400	11,030,408,800	156,100	0	38,707,473,091	

- (注) 1 本表は、財務事務所において調製する。  
 2 直接税のうち消費税を除く。  
 3 当初調定額」欄には、定期及び臨時分の合計額を記載する。  
 4 件数は、1納税通知書を1件(法人県民税等申告納付のものについては、1申告につき1件)とする。  
 5 誤謬発見によるもの」欄には、当該事務所で発見したものを記載する。  
 6 「その他」欄には、審査請求による減額更正及び誤謬発見による減額更正以外の減額を記載する。

## 口座振替等制度利用状況調

### 1 個人事業税

(令和5年6月30日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B)			事務所計			県 計		
							(引落率 (%) B/C)			(引落率 (%) B/C)		
	振替加入件数 (C)			加入率 (%) C/A			加入率 (%) C/A			加入率 (%) C/A		
1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	1期	2期	計	
5年度	-	-	-	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
4年度	7,696	7,194	14,890	(3,799)	(3,647)	(7,446)	(97.6)	(98.1)	(97.9)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
3年度	8,238	7,682	15,920	(3,954)	(3,827)	(7,781)	(97.7)	(97.8)	(97.7)	(97.6)	(97.7)	(97.7)
				4,048	3,914	7,962	49.1	51.0	50.0	48.3	49.3	48.8

### 2 自動車税種別割

区分	調定件数 (A)	(口座振替件数) (B)	(大口一括納付件数) (D)	(計) (F)	事務所計			県 計			参考 大口一括 (現金・ 一括納付) 申請者数
					(引落率 (%) B/C)	(納付率 (%) D/E)	(合計引落率 (%) F/G)	(引落率 (%) B/C)	(納付率 (%) D/E)	(合計引落率 (%) F/G)	
					加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	
5年度	326,697	(52,413)	(56,243)	(108,656)	(99.4)	(100.0)	(99.7)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	
		52,715	56,242	108,957	16.1	17.2	33.4	12.7	5.2	17.8	57
4年度	327,315	(50,389)	(57,443)	(107,832)	(99.4)	(99.9)	(99.7)	(98.7)	(99.9)	(99.0)	
		50,680	57,487	108,167	15.5	17.6	33.0	12.6	5.2	17.8	57
3年度	328,622	(50,435)	(57,583)	(108,018)	(99.2)	(100.0)	(99.6)	(98.6)	(99.9)	(99.0)	
		50,824	57,581	108,405	15.5	17.5	33.0	12.7	5.2	17.9	50

- (注) 1 本表は、本庁所管課、財務事務所において調製すること。  
 2 本庁所管課は、前年度から過去3か年度分とすること。(事務所計欄の記載は不要)  
 3 D、Eには現金一括納付を記載すること。(口座一括納付はB、Cに含まれる。)  
 4 自動車税種別割は台数単位で記載すること。

## 軽油引取税の指導・調査状況

### 1 指導・基本調査の状況

(単位：軒、%)

区 分		特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
調査対象	R 5年6月現在	87 (37)	227	364 (724)	270
指 導	R 3年度	0	0	55	0
	R 4年度	0	0	40	0
	対前年度比	—	—	72.7	—
	R 5年度 (5年6月現在)	0	0	11	0
課税標準 調査	R 3年度	13	0	15	0
	R 4年度	11	0	20	0
	対前年度比	84.6	—	133.3	—
	R 5年度 (5年6月現在)	3	0	3	0
在庫比色 比重調査	R 3年度	9	41	44	135
	R 4年度	4	54	36	153
	対前年度比	44.4	131.7	81.8	113.3
	R 5年度 (5年6月現在)	1	13	6	18
徴収猶予 確認調査	R 3年度	2	—	—	—
	R 4年度	1	—	—	—
	対前年度比	50.0	—	—	—
	R 5年度 (5年6月現在)	1	—	—	—
製造等 確認調査	R 3年度	0	0	2	0
	R 4年度	0	0	0	0
	対前年度比	—	—	0	—
	R 5年度 (5年6月現在)	0	0	1	0

(注) 1 調査対象欄の「特別徴収義務者」は、登録特別徴収義務者であり、( )内は管内にある特別徴収義務者の事務所又は事業所数である。

2 調査対象欄の「免税軽油使用者」は、共同申請については1軒とし、( )内は個々の免税軽油使用者数である。

### 2 路上抜取調査実施状況調

(単位：人、件)

区 分	調査回数	調査職員数	抜取件数	混和等が発見された件数
R 3年度	3	26	60	0
R 4年度	4	35	80	0
対前年度比	133.3	134.6	133.3	0
R 5年度 (5年6月現在)	1	9	14	0

(注) 「調査職員数」は、調査に従事した財務事務所の延べ職員数を計上する。

3 広域事案、困難事案等の調査

(単位：件)

区 分	特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者
R 3年度	0	0	0	5 (5)
R 4年度	0	0	0	5 (5)
対前年度比	—	—	—	100.0
R 5年度 (5年6月現在)	0	0	0	0

(注) ( ) 内には、調査のうち査察調査班と共同で行ったものの件数を記入する。

4 調査結果

(単位：軒、%、千円)

区 分		特別徴収義務者	販売業者	免税軽油使用者	自動車保有者	
更正・ 決定 軒 数	R 3年度	増	0	0	0	
		減	1	0	0	
	R 4年度	増	1	0	0	
		減	1	0	0	
	対前年度比	増	皆増	—	—	
		減	100.0	—	—	
	R 5年度 (5年6月現在)	増	0	0	0	
		減	2	0	0	
	更正・ 決定額	R 3年度	増	0	0	0
			減	▲1	0	0
R 4年度		増	1	0	0	
		減	▲90	0	0	
対前年度比		増	皆増	—	—	
		減	23, 203.0	—	—	
R 5年度 (5年6月現在)		増	0	0	0	
		減	▲82	0	0	

(注) 1 「減額」は、既往年度減額も含む。

2 一つの調査で増額と減額が重複する場合の軒数は、それぞれの欄に計上する。

## 高額滞納処理状況調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	5年度6月末	4年度末 A	3年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B		
滞 納 者 数	3 人	3 人	5 人	△ 2 人	60.0 %		
滞 納 額	千円 19,695 ( 53 ) 件	千円 19,136 ( 52 ) 件	千円 51,684 ( 58 ) 件	千円 △ 32,548 ( △ 6 ) 件	% 37.0 ( 89.7 ) %		
税目別滞納額	法人県民税	1,187 ( 5 )	1,187 ( 5 )	1,368 ( 9 )	△ 181 ( △ 4 )	86.8 ( 55.6 )	
	法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税	8,021 ( 7 )	8,021 ( 7 )	38,219 ( 14 )	△ 30,198 ( △ 7 )	21.0 ( 50.0 )	
	個人事業税	6,747 ( 10 )	6,188 ( 9 )	9,538 ( 14 )	△ 3,350 ( △ 5 )	64.9 ( 64.3 )	
	不動産取得税	3,740 ( 31 )	3,740 ( 31 )	2,478 ( 19 )	1,262 ( 12 )	150.9 ( 163.2 )	
	自動車税種別割	( )	( )	81 ( 2 )	△ 81 ( △ 2 )	0.0 ( 0.0 )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
処 理 状 況	差押してあるもの	12,204 ( 10 )	3,179 ( 2 )	6,529 ( 7 )	△ 3,350 ( △ 5 )	48.7 ( 28.6 )	
	差押してあるもの のうち	証券を受託したもの	( )	( )	( )	( )	( )
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	( )	( )	( )	( )	( )
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)	( )	( )	( )	( )	( )	
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)	( )	( )	( )	( )	( )	
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)	133 ( 2 )	( )	( )	( )	( )	
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの	( )	9,157 ( 10 )	9,157 ( 10 )	0 ( 0 )	100.0 ( 100.0 )	
催告中のもの	7,358 ( 41 )	6,800 ( 40 )	35,998 ( 41 )	△ 29,198 ( △ 1 )	18.9 ( 97.6 )		
本年度中の収入見込額	6,749 ( 38 )	/	/	/	/		

(注)1 本表は、本庁所管課・財務事務所において調製する。

2 本表は、滞納者ごとの合計額が300万円以上のものについて記載する。

3 前年度対比は、税額及び件数とも記載する。

4 本表は、地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入する。

なお、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

## 高 額 滞 納 推 移 状 況 調

静岡財務事務所  
(令和5年6月30日現在)

年 度	区 分	高額滞納者数・ 滞納額	滞納繰越分			当該年度発生分			⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	⑧から更正・ 決定等、係争中、 3月以降滞納 発生分を除いた もの
			繰越合計 ②	処理済合計 ③	未処理合計 ②-③ = ④	発生合計 ⑤	処理済合計 ⑥	未処理合計 ⑤-⑥ = ⑦		
5 年 度	(人)									
	滞納者数	3	3	0	3	( 1 ) 0	( 0 ) 0	( 1 ) 0	0	0
	増減数 (人)	0	△ 2	△ 3	1	△ 5	△ 4	△ 1	△ 1	△ 1
	増減比 (%)	100.0	60.0	0.0	150.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 月 末	(千円)									
	滞納額	19,695	19,136	0	19,136	559	0	559	559	559
	増減額(千円)	559	△ 32,548	△ 37,040	4,492	△ 62,026	△ 58,093	△ 3,933	△ 3,882	△ 3,107
	増減比 (%)	102.9	37.0	0.0	130.7	0.9	0.0	12.4	12.6	15.2
4 年 度 末	(人)									
	滞納者数	3	5	3	2	( 4 ) 5	( 2 ) 4	( 2 ) 1	1	1
	増減数 (人)	△ 2	△ 27	△ 25	△ 2	2	2	0	0	1
	増減比 (%)	60.0	15.6	10.7	50.0	166.7	200.0	100.0	100.0	—
	(千円)									
滞納額	19,136	51,684	37,040	14,644	62,585	58,093	4,492	4,441	3,666	
増減額(千円)	△ 32,548	△ 7,574,769	△ 7,545,514	△ 29,255	44,484	47,777	△ 3,293	△ 3,344	2,410	
増減比 (%)	37.0	0.7	0.5	33.4	345.8	563.1	57.7	57.0	291.9	
3 年 度 末	(人)									
	滞納者数	5	32	28	4	( 4 ) 3	( 0 ) 2	( 4 ) 1	1	0
	増減数 (人)	△ 27	24	22	2	△ 39	△ 10	△ 29	△ 29	△ 29
	増減比 (%)	15.6	400.0	466.7	200.0	7.1	16.7	3.3	3.3	0.0
	(千円)									
滞納額	51,684	7,626,453	7,582,554	43,899	18,101	10,316	7,785	7,785	1,256	
増減額(千円)	△ 7,574,769	7,528,284	7,527,978	306	△ 7,840,641	△ 265,566	△ 7,575,075	△ 7,575,075	△ 7,578,418	
増減比 (%)	0.7	7,768.7	13,893.6	100.7	0.2	3.7	0.1	0.1	0.0	

- (注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。  
 2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。  
 3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。  
 4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」の滞納者が「滞納繰越分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の( )に外書きするものとする。



## 滞納処分状況調

### 1 滞納処理状況(調定単位)

(令和5年6月30日現在)

区 分			令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B)	
滞 納 額	①	税額	145,953	千円	213,464	千円	△ 67,511	千円	68.4	%
		件数	2,066	件	2,567	件	△ 501	件	80.5	%
処 理 状 況	差 押	② 税額	14,360	千円	10,752	千円	3,608	千円	133.6	%
		件数	75	件	57	件	18	件	131.6	%
	参加差押	③ 税額	133	千円	133	千円	0	千円	100.0	%
		件数	2	件	2	件	0	件	100.0	%
	交付要求	④ 税額	531	千円	1,057	千円	△ 526	千円	50.2	%
		件数	24	件	30	件	△ 6	件	80.0	%
	徴収猶予	⑤ 税額	0	千円	799	千円	△ 799	千円	皆減	%
		件数	0	件	4	件	△ 4	件	皆減	%
	換価猶予	⑥ 税額	5,408	千円	13,288	千円	△ 7,880	千円	40.7	%
		件数	55	件	54	件	1	件	101.9	%
	執行停止	⑦ 税額	57,298	千円	21,630	千円	35,668	千円	264.9	%
		件数	710	件	617	件	93	件	115.1	%
	催 告 中	⑧ 税額	68,223	千円	165,805	千円	△ 97,582	千円	41.1	%
		件数	1,200	件	1,803	件	△ 603	件	66.6	%
実 未 済 額	①-⑤-⑦	⑨ 税額	88,655	千円	191,834	千円	△ 103,179	千円	46.2	%
		件数	1,356	件	1,950	件	△ 594	件	69.5	%
処 理 済 合 計	②+③+④+⑥	⑩ 税額	20,432	千円	25,230	千円	△ 4,798	千円	81.0	%
		件数	156	件	143	件	13	件	109.1	%
滞 納 処 分 率	⑩ / ⑨	税額	23.0	%	13.2	%	-	%		
		件数	11.5	%	7.3	%	-	%		

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 本表は滞納処理状況集計表(Ⅱ)により作成し、処理が重複する場合は上段を優先して計上すること。

3 件数は、調定単位にて計上すること。

4 地方法人特別税及び特別法人事業税に係るものも含めて記入することとし、税額は法人事業税との合計額、件数は法人事業税と地方法人特別税又は特別法人事業税を併せて1件とす。

5 前年度は、監査調書調製日の前年同月同日現在の状況を記入する。

### 2 差押実施状況(調書単位)

(令和5年6月30日現在)

区 分		令和4年度 ①	令和3年度 ①	増減 ①-②	前年対比①/②
不 動 産		4 件	3 件	1 件	133.3 %
動 産		0 件	0 件	0 件	100.0 %
債 権	預 金	1,112 件	1,219 件	△ 107 件	91.2 %
	給 与	34 件	25 件	9 件	136.0 %
	生命保険	88 件	79 件	9 件	111.4 %
	そ の 他	27 件	21 件	6 件	128.6 %
	小 計	1,261 件	1,344 件	△ 83 件	93.8 %
そ の 他		23 件	19 件	4 件	121.1 %
合 計		1,288 件	1,366 件	△ 78 件	94.3 %

(注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。

## 静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

### 1 滞納事案の移管状況

(令和5年6月30日現在)

区分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案		Aのうち滞納整理機構から 徴収金として払込等のあった分				
		件数	金額(千円)	金額(千円)	完結件数			
法人県民税	令和5年度	9	226	( )	( )			
	令和4年度	7	1,249	( ) 53	( )			
	令和3年度			( )	( )			
法人事業税	令和5年度	2	546	( )	( )			
	令和4年度	6	10,341	( )	( )			
	令和3年度			( )	( )			
個人事業税	令和5年度	10	354	( )	( )			
	令和4年度	7	175	( ) 134	( ) 6			
	令和3年度	1	61	( ) 61	( ) 1			
自動車税 種別割	令和5年度	12	500	( )	( )			
	令和4年度	7	292	( ) 292	( ) 4			
	令和3年度			( )	( )			
合計	令和5年度	件数	33	1,626	( )	件数	( )	
		実人員	10		( )			
	令和4年度	件数	27	12,057	( )	( )	件数	10
		実人員	8		479	( )	実人員	4
	令和3年度	件数	1	61	( )	( )	件数	1
		実人員	1		61	( )	実人員	1

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 年度は、滞納整理機構へ移管した年度の区分により記載する。

3 件数は調定件数を記載する。

4 「Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分B」欄の

「金額」欄は、当該移管事案に係る徴収金で財務事務所において収納した金額を含む。

「完結件数」欄は、当該調定について、延滞金を含め完納となった件数を記載する。

また、滞納整理機構から戻された後に欠損した分についても、上段へ( )により外書きで記載する。

5 「完結件数」欄の合計(下段)へは、完結した件数に係る滞納者の実人員を記載する。

## 換価処分状況調

(令和4年度)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処分等		売却代金額(取立金額)	0 円	0 円	38,909,194 円	81,000 円	38,990,194 円
		公売又は取立件数	0	0	1,135	4	1,139
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費	0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税	0	0	36,522,229	81,000	36,603,229
		その他県税に係る徴収金	0	0	1,540,819	0	1,540,819
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所	0	0	142,790	0	142,790
		当該事務所以外	0	0	245,165	0	245,165
		私債権への交付金額	0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額	0	0	458,191	0	458,191	
摘 要							

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

処理区分		物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処分等		売却代金額(取立金額)	0 円	0 円	3,817,384 円	49,000 円	3,866,384 円
		公売又は取立件数	0	0	128	5	133
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費	0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税	0	0	3,678,756	49,000	3,727,756
		その他県税に係る徴収金	0	0	109,925	0	109,925
	交付要求(参加差押)による交付金額	当該事務所	0	0	4,063	0	4,063
		当該事務所以外	0	0	0	0	0
		私債権への交付金額	0	0	0	0	0
	残余金の滞納者への交付金額	0	0	24,640	0	24,640	
摘 要							

(注) 1 本表は、財務事務所において調製する。

2 差押えた現金及び差押えた有価証券の取立て金は「動産」欄に記載する。

また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税及び特別法人事業税」とし、その合計額を記載する。

## 滞納処分の停止状況調

(令和5年6月30日現在)

税目別	令和5年度分		令和4年度分		令和3年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
法人県民税	円 87,306	7	円 1,196,444	54	円 478,354	33	円 212,163	13	
法人事業税・ 地方法人特別税	円 194,072	5	円 32,002,328	23	円 0	3	円 57,900	1	
個人事業税	円 1,045,961	5	円 3,109,027	29	円 1,459,890	21	円 1,664,840	20	
不動産取得税	円 0	0	円 314,648	6	円 756,500	4	円 665,483	17	
ゴルフ場利用税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
自動車取得税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
軽油引取税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
自動車税種別割	円 824,377	33	円 4,301,641	160	円 4,303,964	138	円 4,683,707	141	
鉦区税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
特別地方消費税 (旧法)	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
軽油引取税 (旧法)	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 0	0	
計	円 2,151,716	50	円 10,924,088	272	円 6,998,708	199	円 7,284,093	192	

(注)1 本表は、財務事務所において調製する。

2 地方法人特別税に係るものも含めて記入する。

また、「税目別」欄に記入する場合は、「法人事業税・地方法人特別税」とし、その合計額を記載する。

## 税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和4年度)

区 分		現金領収証書				現 金 取 扱 高					
		交付を受けた者 実人員	種 別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計
金 額	枚数						金 額	枚数	金 額	枚数	
税務出納員	人 2	その1	冊 1	枚 50	( 0 ) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			( 0 ) 0					15,960,333	412
		小計			( 0 ) 0					15,960,333	412
徴税分任出納員	27	その1	27	1,178	( 3 ) 86	0	0	2,361,897	83	2,361,897	83
合 計	29		28	1,228	( 3 ) 86	15,960,333	412	2,361,897	83	18,322,230	495

## 税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和5年度)

(令和5年 6月30日現在)

区 分		現金領収証書				現 金 取 扱 高					
		交付を受けた者 実人員	種 別	交付冊数	交付枚数	払出し枚数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計
金 額	枚数						金 額	枚数	金 額	枚数	
税務出納員	人 2	その1	冊 1	枚 50	( 0 ) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			( 0 ) 0					4,405,224	136
		小計			( 0 ) 0					4,405,224	136
徴税分任出納員	26	その1	26	1,228	( 2 ) 14	0	0	304,972	12	304,972	12
合 計	28		27	1,278	( 2 ) 14	4,405,224	136	304,972	12	4,710,196	148

(注)

- ・交付冊数は、当該年度中に交付した数及び前年度からの繰越数の合計を記載する。
- ・交付枚数は、有効枚数を記載する。
- ・払出し枚数は、使用済及び書損分の合計枚数とし、書損分は( )内に書きする。
- ・本表は、税務出納員等が取り扱った現金のうち、税及び延滞金、加算金、歳入歳出外現金の取扱高について記載する。
- ・「本税等」には、延滞金及び加算金、地方法人特別税を含む。
- ・「枚数」は、取り扱った納付書等の枚数である。
- ・「その1」には、県税賦課徴収規則第46号様式により取り扱ったもの、「その2」にはその1以外で取り扱ったものを記載する。
- ・現金には、現金扱いの小切手を含むものとする。

受託有価証券取扱高調

(令和4年度)

項目 有価証券 の種別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)	(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)			
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	2	963,977,702	12	6,005,200,846	12	6,013,302,584	0	0	0	0	2	955,875,964
約束手形	8	18,008,808	66	187,112,640	69	193,233,244	0	0	0	0	5	11,888,204
その他の有価証券												
合計	10	981,986,510	78	6,192,313,486	81	6,206,535,828	0	0	0	0	7	967,764,168

受託有価証券取扱高調

(令和5年度)

(令和5年 6月 30日現在)

項目 有価証券 の種別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当該年度中の取扱高								現在の保有高 (再委託中を含む)	
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額		
(A)	(B)		(C)		(D)		(E)		(A+B-C-D-E)			
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
小切手	2	955,875,964	3	1,520,948,150	2	955,875,964	0	0	0	0	3	1,520,948,150
約束手形	5	11,888,204	12	41,142,679	12	39,291,774	0	0	0	0	5	13,739,109
その他の有価証券												
合計	7	967,764,168	15	1,562,090,829	14	995,167,738	0	0	0	0	8	1,534,687,259

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載する。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

歳入予算執行状況調

一般会計(税務出納員分)

(令和4年度)

区 分	調 定 額 A	取 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	取 入 未 済 額			収入歩合		納期内 収入率 B A D F	摘要		
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	B-C				B	
								A	D			A	D
08 使用料及び手数料	2,228,000	2,228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0				
02 手数料	2,228,000	2,228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0				
01 経営管理 手数料	2,228,000	2,228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0				
01 県税証明 手数料	2,228,000	2,228,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0				
14 諸収入	88,209,029	58,879,693	3,327,951	11,289,288	14,712,097	0	14,712,097	80.9	76.5				
01 延滞金、加算金 及び過料	88,209,029	58,879,693	3,327,951	11,289,288	14,712,097	0	14,712,097	80.9	76.5				
01 延滞金	31,766,934	31,766,934	0	0	0	0	0	100.0	100.0				
01 延滞金	31,766,934	31,766,934	0	0	0	0	0	100.0	100.0				
02 加算金	56,442,095	27,112,759	3,327,951	11,289,288	14,712,097	0	14,712,097	67.4	60.0				
01 加算金	(40,638,781)	(27,112,759)	(2,093,260)	(10,634,840)	(797,922)	(0)	(797,922)	(97.3)	(90.4)				
	56,442,095	27,112,759	3,327,951	11,289,288	14,712,097	0	14,712,097	67.4	60.0				
過少申告 加算金	(2,272,459)	(2,246,349)	(18,339)	(0)	(7,771)	(0)	(7,771)	(99.7)	(98.9)				
	2,329,491	2,246,349	18,339	0	64,803	0	64,803	97.2	96.4				
不申告 加算金	(575,402)	(334,429)	(79,833)	(0)	(161,140)	(0)	(161,140)	(72.0)	(58.1)				
	1,514,477	334,429	441,559	35,409	703,080	0	703,080	52.5	22.6				
重加算金	(37,790,920)	(24,531,981)	(1,995,088)	(10,634,840)	(629,011)	(0)	(629,011)	(97.7)	(90.3)				
	52,598,127	24,531,981	2,868,053	11,253,879	13,944,214	0	13,944,214	66.3	59.3				
07 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-				
02 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-				
06 滞納処分費 収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-				
合 計	90,437,029	61,107,693	3,327,951	11,289,288	14,712,097	0	14,712,097	81.4	77.2				

(注) 表中の( )は、現年課税分である。

歳入予算執行状況調

一般会計(税務出納員分)

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分	調 定 額 A	取 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	取 入 未 済 額			取 入 歩 合		納 期 内 取 入 率 %	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	B-C A D F	B A D F		
08 使用料及び手数料	768,400	768,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
02 手数料	768,400	768,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
02 経営管理 手数料	768,400	768,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
01 県税証明 手数料	768,400	768,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
14 諸収入	24,646,458	9,308,226	307,045	4,262	14,401,742	625,183	15,026,925	40.0	38.8		
01 延滞金、加算金 及び過料	24,646,458	9,308,226	307,045	4,262	14,401,742	625,183	15,026,925	40.0	38.8		
01 延滞金	4,417,499	4,417,499	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
01 延滞金	4,417,499	4,417,499	0	0	0	0	0	100.0	100.0		
02 加算金	20,228,959	4,890,727	307,045	4,262	14,401,742	625,183	15,026,925	26.5	25.0		
01 加算金	(5,516,862)	(4,890,727)	(952)	(0)	(0)	(625,183)	(625,183)	(100.0)	(100.0)		
	20,228,959	4,890,727	307,045	4,262	14,401,742	625,183	15,026,925	26.5	25.0		
過少申告 加算金	(1,407,647)	(1,171,600)	(0)	(0)	(0)	(236,047)	(236,047)	(100.0)	(100.0)		
	1,472,450	1,171,600	0	0	64,803	236,047	300,850	94.8	94.8		
不申告 加算金	(314,786)	(49,474)	(952)	(0)	(0)	(264,360)	(264,360)	(100.0)	(98.1)		
	1,017,866	49,474	97,552	4,262	602,218	264,360	866,578	19.6	6.6		
重加算金	(3,794,429)	(3,669,653)	(0)	(0)	(0)	(124,776)	(124,776)	(100.0)	(100.0)		
	17,738,643	3,669,653	209,493	0	13,734,721	124,776	13,859,497	22.0	20.8		
07 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
02 雑入	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
06 滞納処分費 収入	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
合 計	25,414,858	10,076,626	307,045	4,262	14,401,742	625,183	15,026,925	41.9	40.7		

(注) 表中の( )は、現年課税分である。



歳入予算執行状況調

一般会計(税務出納員分以外)

(令和4年度)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$ %	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$ %	摘 要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
08使用料及び手数料	円 81,990	円 81,990	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
01使用料	81,990	81,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02経営管理使用料	81,990	81,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01庁舎等使用料	81,990	81,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10財産収入	1,639,000	1,639,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産運用収入	1,639,000	1,639,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産貸付収入	1,639,000	1,639,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03建物貸付料	1,639,000	1,639,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	15,009,721	14,968,928	40,793	0	0	0	0	100.0	99.7	
07雑入	15,009,721	14,968,928	40,793	0	0	0	0	100.0	99.7	
02雑入	15,009,721	14,968,928	40,793	0	0	0	0	100.0	99.7	
08県庁舎管理費負担金	1,488,971	1,448,178	40,793	0	0	0	0	100.0	97.2	
81保険料負担金	4,737,411	4,737,411	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	4,737,411	4,737,411	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
82未払資金繰入金	8,774,059	8,774,059	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84雑収	9,280	9,280	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
雑収	1,990	1,990	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
公文書開示負担金	50	50	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
占新聞・雑誌	7,240	7,240	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	16,730,711	16,689,918	40,793	0	0	0	0	100.0	99.7	

歳入予算執行状況調

一般会計(税務出納員分以外)

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘 要
		納 期 内 B	納 期 後 C		納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計			
08使用料及び手数料	円 77,650	円 77,650	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
01使用料	77,650	77,650	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01経営管理使用料	77,650	77,650	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01庁舎等使用料	77,650	77,650	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10財産収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産運用収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01財産貸付収入	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03建物貸付料	1,155,000	1,155,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	1,428,746	1,375,594	0	0	0	53,152	53,152	100.0	100.0	
07雑入	1,428,746	1,375,594	0	0	0	53,152	53,152	100.0	100.0	
02雑入	1,428,746	1,375,594	0	0	0	53,152	53,152	100.0	100.0	
08県庁舎管理費負担金	439,918	439,918	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
81保険料負担金	933,796	933,796	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
保険料負担金	14,640	14,640	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	919,156	919,156	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
84雑収	55,032	1,880	0	0	0	53,152	53,152	100.0	100.0	
雑収	53,152	0	0	0	0	53,152	53,152	—	—	
公文書開示負担金	50	50	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
占新聞・雑誌	1,830	1,830	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	2,661,396	2,608,244	0	0	0	53,152	53,152	100.0	100.0	

現金出納調

(令和4年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押財産換価代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
交付要求配当金	0	44,136	44,136	44,136	0	44,136 2	44,136 2
差押債権取立金	0	2,317,761	2,317,761	2,317,761	0	2,317,761 78	2,317,761 78
徴収受託金	0	0	0	0	0	0 0	0 0
県税証明手数料	0	2,228,000	2,228,000	2,228,000	0	2,228,000 4,175	2,228,000 243
そ の 他	0	0	0	0	0	0 0	0 0
合 計	0	4,589,897	4,589,897	4,589,897	0	4,589,897 4,555	4,589,897 323

現金出納調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
差押財産換価代金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	0 円 0 枚	0 円 0 枚
交付要求配当金	0	0	0	0	0	0 0	0 0
差押債権取立金	0	304,972	304,972	304,972	0	304,972 12	304,972 12
徴収受託金	0	0	0	0	0	0	0
県税証明手数料	0	768,400	768,400	768,400	0	768,400 1,558	768,400 62
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1,073,372	1,073,372	1,073,372	0	1,073,372 1,570	1,073,372 74

## 保管現金有高調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

現金保管者	区 分	金 額
静岡財務事務所 総務課長	有料道路通行料、駐車場料金、検査登録 印紙用の継続的資金前渡	27,230 円
静岡財務事務所 管理課長	令和5年6月30日現金領収 県税徴収金	66,700 円
静岡財務事務所 管理課長	令和5年6月30日現金領収 県税証明手数料	4,000 円
静岡財務事務所 管理課長	令和5年6月30日つり銭用資金	30,000 円

## 預 金 調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高	摘要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0188044	(自振口) 静岡財務事務所資金前渡者 静岡財務事務所長 清水 一也	円 0	電話料、後納郵便料
清水銀行 東静岡支店	決済用預金 普通預金	2245360	(自振口) 静岡財務事務所資金前渡者 静岡財務事務所長 清水 一也	0	職員給与、現場で支払い を必要とする事務経費
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0295639	県税専用静岡財務事務所 税務出納員 桑原 和子	0	歳入歳出外現金の受け入れ
残高合計				0	

郵券等受払簿  
(静岡財務事務所)

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)  
(単位:枚、円)

区分	種類	令和4年度						令和5年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円券	74	74	0	0	8	8	66	66	0	0	6	6	60	60	静岡総合庁舎 郵券一元管理
	2円券	98	196	0	0	29	58	69	138	0	0	17	34	52	104	
	10円券	195	1,950	0	0	92	920	103	1,030	0	0	12	120	91	910	
	20円券	109	2,180	0	0	22	440	87	1,740	0	0	8	160	79	1,580	
	50円券	122	6,100	0	0	29	1,450	93	4,650	0	0	9	450	84	4,200	
	84円券	178	14,952	100	8,400	183	15,372	95	7,980	150	12,600	17	1,428	228	19,152	
	100円券	95	9,500	30	3,000	50	5,000	75	7,500	0	0	18	1,800	57	5,700	
	120円券	66	7,920	0	0	7	840	59	7,080	0	0	8	960	51	6,120	
	140円券	47	6,580	0	0	7	980	40	5,600	0	0	14	1,960	26	3,640	
	210円券	28	5,880	0	0	4	840	24	5,040	50	10,500	2	420	72	15,120	
	310円券	43	13,330	0	0	31	9,610	12	3,720	0	0	8	2,480	4	1,240	
	63円葉書	14	882	0	0	0	0	14	882	0	0	0	0	14	882	
レターパック(370円)	66	24,420	40	14,800	71	26,270	35	12,950	60	22,200	8	2,960	87	32,190		
レターパック(570円)	40	22,800	0	0	29	16,530	11	6,270	0	0	11	6,270	0	0		
計		116,764		26,200		78,318		64,646		45,300		19,048		90,898		
納税証紙	16,500円券	338	5,577,000	842	13,893,000	838	13,827,000	342	5,643,000	0	0	0	0	342	5,643,000	狩猟税納付用
	11,000円券	330	3,630,000	73	803,000	80	880,000	323	3,553,000	0	0	0	0	323	3,553,000	
	8,200円券	247	2,025,400	910	7,462,000	747	6,125,400	410	3,362,000	0	0	0	0	410	3,362,000	
	5,500円券	110	605,000	168	924,000	110	605,000	168	924,000	0	0	0	0	168	924,000	
	4,100円券	237	971,700	794	3,255,400	687	2,816,700	344	1,410,400	0	0	0	0	344	1,410,400	
	2,700円券	193	521,100	50	135,000	93	251,100	150	405,000	0	0	0	0	150	405,000	
計		13,330,200		26,472,400		24,505,200		15,297,400		0		0		15,297,400		

郵券等受払簿  
(静岡財務事務所(自動車税分室))

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)  
(単位:枚、円)

区分	種類	令和3年度						令和4年度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円券	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	8	8	自動車税分室 における自動車 税、自動車取得 税の領収書等 発送
	10円券	27	270	40	400	53	530	14	140	0	0	0	0	14	140	
	84円券	10	840	100	8,400	89	7,476	21	1,764	0	0	1	84	20	1,680	
	100円券	6	600	0	0	3	300	3	300	0	0	0	0	3	300	
	計		1,718		8,800		8,306		2,212		0		84	2,128		

## 歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	163,900	115,500	0	279,400	
県税一時取扱金	634,865	40,912,353	40,665,250	881,968	
地方法人特別税	42,511,044	-33,540,556	5,630,915	3,339,573	
特別法人事業税	1,802,759,503	689,234,909	852,893,084	1,639,101,328	
軽自動車税環境性能割	0	335,000	335,000	0	
計	1,846,069,312	697,057,206	899,524,249	1,643,602,269	

## 歳入歳出外現金調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	279,400	0	163,900	115,500	
県税一時取扱金	881,968	4,426,004	4,893,657	414,315	
地方法人特別税	3,339,573	4,110,151	6,333,672	1,116,052	
特別法人事業税	1,639,101,328	6,878,319,514	165,006,114	8,352,414,728	
軽自動車税環境性能割	0	0	0	0	
計	1,643,602,269	6,886,855,669	176,397,343	8,354,060,595	

## 歳出予算執行状況調

一般会計

(令和4年度)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
02知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
01知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
05広聴広報費	2,500	2,500	0	
10需用費	2,500	2,500	0	
01その他の需用費	2,500	2,500	0	
04経営管理費	1,763,492,151	1,763,492,151	0	
01経営管理費	78,727,504	78,727,504	0	
01一般総務費	20,859,999	20,859,999	0	
01報酬	12,071,245	12,071,245	0	
03非常勤職員報酬	12,071,245	12,071,245	0	
03職員手当等	1,966,222	1,966,222	0	
01その他の職員手当等	1,966,222	1,966,222	0	
04共済費	5,925,653	5,925,653	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	283,899	283,899	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,641,754	5,641,754	0	
08旅費	896,879	896,879	0	
01その他の旅費	896,879	896,879	0	
02文書費	15,000	15,000	0	
10需用費	15,000	15,000	0	
01その他の需用費	15,000	15,000	0	
04職員厚生費	7,113	7,113	0	
11役務費	7,113	7,113	0	
05資産経営費	57,845,392	57,845,392	0	
08旅費	0	0	0	
02普通旅費	0	0	0	
10需用費	13,031,941	13,031,941	0	
01その他の需用費	13,031,941	13,031,941	0	
11役務費	240,256	240,256	0	
12委託料	42,459,340	42,459,340	0	
13使用料及び賃借料	17,255	17,255	0	



一般会計

(令和4年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
14工事請負費	2,096,600	2,096,600	0	
18負担金、補助及び交付金	0	0	0	
02徴税費	1,684,491,598	1,684,491,598	0	
01賦課徴収費	1,684,491,598	1,684,491,598	0	
01報酬	25,870,692	25,870,692	0	
03非常勤職員報酬	25,870,692	25,870,692	0	
03職員手当等	4,924,526	4,924,526	0	
01その他の職員手当等	4,924,526	4,924,526	0	
04共済費	8,242,250	8,242,250	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	783,751	783,751	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	7,458,499	7,458,499	0	
07報償費	432,166,200	432,166,200	0	
01その他の報償費	432,166,200	432,166,200	0	
08旅費	1,866,814	1,866,814	0	
01その他の旅費	1,164,778	1,164,778	0	
02普通旅費	702,036	702,036	0	
10需用費	7,944,943	7,944,943	0	
01その他の需用費	7,944,943	7,944,943	0	
11役務費	31,288,656	31,288,656	0	
12委託料	120,840	120,840	0	
13使用料及び賃借料	1,542,149	1,542,149	0	
17備品購入費	0	0	0	
18負担金、補助及び交付金	1,170,524,528	1,170,524,528	0	
04選挙費	23,198	23,198	0	
03県議会議員選挙費	22,998	22,998	0	
08旅費	0	0	0	
02普通旅費	0	0	0	
10需用費	22,998	22,998	0	
01その他の需用費	22,998	22,998	0	
11役務費	0	0	0	
04参議院議員選挙費	200	200	0	
08旅費	200	200	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02普通旅費	200	200	0	
10需用費	0	0	0	
01その他の需用費	0	0	0	
11役務費	0	0	0	
05出納費	249,851	249,851	0	
02会計費	136,419	136,419	0	
08旅費	600	600	0	
02普通旅費	600	600	0	
10需用費	44,000	44,000	0	
01その他の需用費	44,000	44,000	0	
11役務費	42,819	42,819	0	
13使用料及び賃借料	49,000	49,000	0	
03集中事務費	113,432	113,432	0	
08旅費	29,500	29,500	0	
02普通旅費	29,500	29,500	0	
11役務費	932	932	0	
18負担金、補助及び交付金	83,000	83,000	0	
05くらし・環境費	64,868	64,868	0	
04環境費	64,868	64,868	0	
01環境政策費	64,868	64,868	0	
11役務費	64,868	64,868	0	
07健康福祉費	3,594,992	3,594,992	0	
01健康福祉費	1,202,780	1,202,780	0	
02健康福祉企画費	1,202,780	1,202,780	0	
11役務費	1,202,780	1,202,780	0	
02福祉長寿費	111,000	111,000	0	
01地域福祉費	40,000	40,000	0	
11役務費	40,000	40,000	0	
03長寿社会費	71,000	71,000	0	
11役務費	71,000	71,000	0	
03こども未来費	607,000	607,000	0	
01こども未来費	607,000	607,000	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
11 役務費	607,000	607,000	0	
04 障害者支援費	1,271,312	1,271,312	0	
01 障害者支援費	1,271,312	1,271,312	0	
11 役務費	1,271,312	1,271,312	0	
06 感染症対策費	397,900	397,900	0	
01 感染症対策費	397,900	397,900	0	
08 旅費	129,138	129,138	0	
02 普通旅費	129,138	129,138	0	
10 需用費	268,762	268,762	0	
01 その他の需用費	268,762	268,762	0	
08 生活衛生費	5,000	5,000	0	
01 食品衛生費	3,000	3,000	0	
11 役務費	3,000	3,000	0	
02 薬務費	2,000	2,000	0	
11 役務費	2,000	2,000	0	
08 経済産業費	6,800,177	6,800,177	0	
05 農業費	22,500	22,500	0	
01 農業費	16,200	16,200	0	
11 役務費	16,200	16,200	0	
02 畜産業費	6,300	6,300	0	
11 役務費	6,300	6,300	0	
06 農地費	6,627,638	6,627,638	0	
01 農業費	6,627,638	6,627,638	0	
10 需用費	818,000	818,000	0	
01 その他の需用費	818,000	818,000	0	
11 役務費	460,638	460,638	0	
12 委託料	5,349,000	5,349,000	0	
07 森林・林業費	150,039	150,039	0	
01 森林・林業費	150,039	150,039	0	
11 役務費	150,039	150,039	0	
09 交通基盤費	28,911,062	28,911,062	0	
05 河川砂防費	27,911,062	27,911,062	0	

一般会計

(令和4年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02河川改良費	22,886,000	22,886,000	0	
10需用費	2,500,000	2,500,000	0	
01その他の需用費	2,500,000	2,500,000	0	
11役務費	960,000	960,000	0	
12委託料	19,426,000	19,426,000	0	
03海岸費	4,471,062	4,471,062	0	
10需用費	945,000	945,000	0	
01その他の需用費	945,000	945,000	0	
11役務費	432,062	432,062	0	
12委託料	3,094,000	3,094,000	0	
04砂防費	550,000	550,000	0	
10需用費	36,000	36,000	0	
01その他の需用費	36,000	36,000	0	
11役務費	514,000	514,000	0	
05農林地すべり対策費	4,000	4,000	0	
11役務費	4,000	4,000	0	
06港湾費	1,000,000	1,000,000	0	
03漁港整備費	1,000,000	1,000,000	0	
12委託料	1,000,000	1,000,000	0	
14諸支出金	17,398,895,071	17,398,895,071	0	
02所得割交付金	124,601,000	124,601,000	0	
01所得割交付金	124,601,000	124,601,000	0	
18負担金、補助及び交付金	124,601,000	124,601,000	0	
03利子割交付金	274,588,000	274,588,000	0	
01利子割交付金	274,588,000	274,588,000	0	
18負担金、補助及び交付金	274,588,000	274,588,000	0	
04配当割交付金	3,064,742,000	3,064,742,000	0	
01配当割交付金	3,064,742,000	3,064,742,000	0	
18負担金、補助及び交付金	3,064,742,000	3,064,742,000	0	
05株式等譲渡所得割交付金	3,115,194,000	3,115,194,000	0	
01株式等譲渡所得割交付金	3,115,194,000	3,115,194,000	0	
18負担金、補助及び交付金	3,115,194,000	3,115,194,000	0	

## 一般会計

(令和4年度)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
06法人事業税交付金	3,222,087,000	3,222,087,000	0	
01法人事業税交付金	3,222,087,000	3,222,087,000	0	
18負担金、補助及び交付金	3,222,087,000	3,222,087,000	0	
08ゴルフ場利用税交付金	91,534,410	91,534,410	0	
01ゴルフ場利用税交付金	91,534,410	91,534,410	0	
18負担金、補助及び交付金	91,534,410	91,534,410	0	
09軽油引取税交付金	5,754,348,842	5,754,348,842	0	
01軽油引取税交付金	5,754,348,842	5,754,348,842	0	
18負担金、補助及び交付金	5,754,348,842	5,754,348,842	0	
10自動車税環境性能割交付金	437,759,613	437,759,613	0	
01自動車税環境性能割交付金	437,759,613	437,759,613	0	
18負担金、補助及び交付金	437,759,613	437,759,613	0	
13県税還付金	1,314,040,206	1,314,040,206	0	
01県税還付金	1,314,040,206	1,314,040,206	0	
22償還金、利子及び割引料	1,314,040,206	1,314,040,206	0	
計	19,201,760,821	19,201,760,821	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

一般会計

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
	円	円	円	
02知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
01知事直轄組織費	2,000	0	2,000	
05広聴広報費	2,000	0	2,000	
10需用費	2,000	0	2,000	
01その他の需用費	2,000	0	2,000	
04経営管理費	753,239,896	600,698,075	152,541,821	
01経営管理費	99,489,635	15,663,235	83,826,400	
01一般総務費	20,739,635	4,496,794	16,242,841	
01報酬	11,153,000	2,428,344	8,724,656	
03非常勤職員報酬	11,153,000	2,428,344	8,724,656	
03職員手当等	2,288,000	1,087,848	1,200,152	
01その他の職員手当等	2,288,000	1,087,848	1,200,152	
04共済費	6,414,635	792,045	5,622,590	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	732,000	194,181	537,819	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,682,635	597,864	5,084,771	
08旅費	884,000	188,557	695,443	
01その他の旅費	884,000	188,557	695,443	
02文書費	15,000	0	15,000	
10需用費	15,000	0	15,000	
01その他の需用費	15,000	0	15,000	
05資産経営費	78,735,000	11,166,441	67,568,559	
08旅費	2,000	0	2,000	
02普通旅費	2,000	0	2,000	
10需用費	13,953,000	2,364,095	11,588,905	
01その他の需用費	13,953,000	2,364,095	11,588,905	
11役務費	360,000	116,463	243,537	
12委託料	62,767,000	8,668,628	54,098,372	
13使用料及び賃借料	19,000	17,255	1,745	
14工事請負費	990,000	0	990,000	
17備品購入費	622,000	0	622,000	

一般会計

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
18負担金、補助及び交付金	22,000	0	22,000	
02徴税费	653,326,853	584,923,109	68,403,744	
01賦課徴収費	653,326,853	584,923,109	68,403,744	
01報酬	31,730,000	4,277,137	27,452,863	
03非常勤職員報酬	31,730,000	4,277,137	27,452,863	
03職員手当等	6,096,000	2,546,740	3,549,260	
01その他の職員手当等	6,096,000	2,546,740	3,549,260	
04共済費	10,084,000	1,075,018	9,008,982	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	2,124,000	330,864	1,793,136	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	7,960,000	744,154	7,215,846	
08旅費	2,498,000	246,280	2,251,720	
01その他の旅費	1,742,000	165,950	1,576,050	
02普通旅費	756,000	80,330	675,670	
10需用費	7,433,000	1,177,217	6,255,783	
01その他の需用費	7,433,000	1,177,217	6,255,783	
11役務費	33,207,000	15,101,701	18,105,299	
12委託料	150,000	0	150,000	
13使用料及び賃借料	1,904,000	396,963	1,507,037	
18負担金、補助及び交付金	560,224,853	560,102,053	122,800	
04選挙費	110,000	430	109,570	
03県議会議員選挙費	110,000	430	109,570	
08旅費	25,000	430	24,570	
02普通旅費	25,000	430	24,570	
10需用費	25,000	0	25,000	
01その他の需用費	25,000	0	25,000	
11役務費	50,000	0	50,000	
13使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	
05出納費	313,408	111,301	202,107	
02会計費	158,000	11,047	146,953	
08旅費	15,000	0	15,000	
02普通旅費	15,000	0	15,000	
10需用費	44,000	0	44,000	

一般会計

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01その他の需用費	44,000	0	44,000	
11役務費	50,000	3,047	46,953	
13使用料及び賃借料	49,000	8,000	41,000	
03集中事務費	155,408	100,254	55,154	
08旅費	40,000	4,580	35,420	
02普通旅費	40,000	4,580	35,420	
11役務費	4,000	2,796	1,204	
13使用料及び賃借料	28,408	27,878	530	
18負担金、補助及び交付金	83,000	65,000	18,000	
07健康福祉費	3,089,092	582,412	2,506,680	
01健康福祉費	1,202,780	580,487	622,293	
02健康福祉企画費	1,202,780	580,487	622,293	
11役務費	1,202,780	580,487	622,293	
02福祉長寿費	111,000	1,925	109,075	
01地域福祉費	40,000	1,925	38,075	
11役務費	40,000	1,925	38,075	
03長寿社会費	71,000	0	71,000	
11役務費	71,000	0	71,000	
03こども未来費	607,000	0	607,000	
01こども未来費	607,000	0	607,000	
11役務費	607,000	0	607,000	
04障害者支援費	1,163,312	0	1,163,312	
01障害者支援費	1,163,312	0	1,163,312	
11役務費	1,163,312	0	1,163,312	
08生活衛生費	5,000	0	5,000	
01食品衛生費	3,000	0	3,000	
11役務費	3,000	0	3,000	
02薬務費	2,000	0	2,000	
11役務費	2,000	0	2,000	
08経済産業費	633,177	117,710	515,467	
05農業費	22,500	1,925	20,575	
01農業費	16,200	1,925	14,275	



一般会計

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	16,200	1,925	14,275	
02 畜産業費	6,300	0	6,300	
11 役務費	6,300	0	6,300	
06 農地費	460,638	0	460,638	
01 農業費	460,638	0	460,638	
11 役務費	460,638	0	460,638	
07 森林・林業費	150,039	115,785	34,254	
01 森林・林業費	150,039	115,785	34,254	
11 役務費	150,039	115,785	34,254	
09 交通基盤費	1,910,000	472,792	1,437,208	
05 河川砂防費	1,910,000	472,792	1,437,208	
02 河川改良費	960,000	0	960,000	
11 役務費	960,000	0	960,000	
03 海岸費	432,000	0	432,000	
11 役務費	432,000	0	432,000	
04 砂防費	514,000	470,867	43,133	
11 役務費	514,000	470,867	43,133	
05 農林地すべり対策費	4,000	1,925	2,075	
11 役務費	4,000	1,925	2,075	
14 諸支出金	1,492,000,000	322,742,078	1,169,257,922	
13 県税還付金	1,492,000,000	322,742,078	1,169,257,922	
01 県税還付金	1,492,000,000	322,742,078	1,169,257,922	
22 償還金、利子及び割引料	1,492,000,000	322,742,078	1,169,257,922	
計	2,250,874,165	924,613,067	1,326,261,098	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		42,459,340	
	一般	経営管理費	徴税费	賦課徴収費		120,840	
	一般	経済産業費	農地費	農地費		5,349,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		19,426,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		3,094,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		1,000,000	
計					57,226,719	71,449,180	0
(14)工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		2,096,600	
計					4,053,500	2,096,600	0
(16)公有財産購入費	-	-	-	-			
計					0	0	0
(17)備品購入費	一般	経営管理費	徴税费	賦課徴収費		0	
計					1,041,700	0	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般	経営管理費	徴税费	賦課徴収費		1,170,524,528	
	一般	経営管理費	出納費	集中事務費		83,000	
	一般	諸支出金	所得割交付金	所得割交付金		124,601,000	
	一般	諸支出金	利子割交付金	利子割交付金		274,588,000	
	一般	諸支出金	配当割交付金	配当割交付金		3,064,742,000	
	一般	諸支出金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金		3,115,194,000	
	一般	諸支出金	法人事業税交付金	法人事業税交付金		3,222,087,000	
	一般	諸支出金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金		91,534,410	
	一般	諸支出金	軽油引取税交付金	軽油引取税交付金		5,754,348,842	
	一般	諸支出金	自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金		437,759,613	
計					18,798,498,421	17,255,462,393	0
(21)補償、補填及び賠償金	-	-	-	-			
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12)委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	8,668,628	0
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	0	0
計					8,668,628	0
(14)工事請負費	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
計					0	0
(16)公有財産購入費	-	-	-	-	0	0
計					0	0
(17)備品購入費	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	0	0
計					0	0
(18)負担金、補助金及び交付金	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
	一般	経営管理費	徴税費	賦課徴収費	560,102,053	0
	一般	経営管理費	出納費	集中事務費	65,000	0
計					560,167,053	0
(21)補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	0	0
計					0	0

## 委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
	(事務関係)		円	円	円	円	
1	静岡総合庁舎警備業務委託	静岡ビル保善 ㈱	14,466,831	14,011,800		14,011,800	一般
2	静岡総合庁舎清掃業務委託	静岡ビル保善 ㈱	9,692,373	9,405,000		9,405,000	一般
3	静岡総合庁舎設備保守管理 等業務委託	静岡ビル保善 ㈱	21,484,452	21,065,000		21,065,000	一般
4	静岡総合庁舎樹木・芝生 管理業務委託	㈱森造園	3,378,144	2,970,000		2,970,000	一般
5	静岡総合庁舎一般廃棄物 搬出処理業務委託	㈱岩本商店	1,137,383	1,056,000		1,056,000	一般
6	静岡総合庁舎産業廃棄物 収集運搬業務委託	㈱岩本商店	171,600	132,000		132,000	随契

関 する 調

(令和 4 年度)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 5. 31	1,167,650	総合庁舎の警備業務	
	R4. 6. 30	1,167,650		
	R4. 7. 29	1,167,650		
	R4. 8. 30	1,167,650		
	R4. 9. 30	1,167,650		
	R4. 10. 31	1,167,650		
	R4. 11. 30	1,167,650		
	R4. 12. 26	1,167,650		
	R5. 1. 31	1,167,650		
	R5. 2. 28	1,167,650		
	R5. 3. 31	1,167,650		
R5. 4. 28	1,167,650			
	小計	14,011,800		
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 5. 31	738,750	総合庁舎の清掃業務	
	R4. 6. 30	45,000		
	R4. 6. 30	783,750		
	R4. 7. 29	783,750		
	R4. 8. 30	783,750		
	R4. 9. 30	783,750		
	R4. 10. 31	783,750		
	R4. 11. 30	783,750		
	R4. 12. 26	783,750		
	R5. 1. 31	783,750		
	R5. 2. 28	783,750		
R5. 3. 31	783,750			
R5. 4. 28	783,750			
	小計	9,405,000		
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 5. 31	1,755,416	総合庁舎の設備保守及び建築物環境衛生等管理業務	
	R4. 6. 30	1,755,416		
	R4. 7. 29	1,755,416		
	R4. 8. 30	1,755,416		
	R4. 9. 30	1,755,416		
	R4. 10. 31	1,755,416		
	R4. 11. 30	1,755,416		
	R4. 12. 26	1,755,416		
	R5. 1. 31	1,755,416		
	R5. 2. 28	1,755,416		
	R5. 3. 31	1,755,416		
R5. 4. 28	1,755,424			
	小計	21,065,000		
R4.6.1～ R5.3.15	R4. 10. 31	1,872,000	総合庁舎の樹木等管理業務	
	R5. 3. 31	1,098,000		
	小計	2,970,000		
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 10. 31	528,000	総合庁舎の可燃物、資源ごみ及び不燃物の搬出業務	
	R5. 4. 17	528,000		
	小計	1,056,000		
R4.4.8～ R5.3.31	R4. 10. 31	66,000	総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトルの収集運搬業務	随契1号(少額)
	R5. 4. 17	66,000		
	小計	132,000		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
7	静岡総合庁舎産業廃棄物 処分業務委託	㈱静岡資源	廃プラスチック 16,500円 ペットボトル 44円  195,404	廃プラスチック 15,400円 ペットボトル 33円  178,618		廃プラスチック 15,400円 ペットボトル 33円  407,220	随契
8	静岡総合庁舎自動扉保守 管理業務委託	中日本オート・ ドア㈱	209,000	154,000		154,000	随契
9	静岡総合庁舎自家用電気 工作物保安管理業務委託	(一財)中部電 気保安協会静 岡営業所	717,420	717,420		717,420	随契
10	静岡総合庁舎消防用設備 点検業務委託	旭産業㈱	2,090,826	1,980,000		1,980,000	一般
11	静岡総合庁舎昇降機保守 管理業務委託	日本オーチス・ エレベーター ㈱静岡営業所	4,659,600	4,659,600		4,659,600	随契
12	静岡総合庁舎電話交換機 用直流電源設備保守点検 業務委託	宮澤電池産業 ㈱	80,300	80,300		80,300	随契
13	静岡総合庁舎一般電話設 備保守管理業務委託	西日本電信電 話㈱静岡支店	1,202,300	1,148,400		1,148,400	随契
14	静岡総合庁舎建築基準法 第12条に基づく定期点検 業務委託 (建築物・建築 設備・消防設備)	いくみ設計室・ 級建築士事務所 伊久美太助	1,390,070	1,298,000		1,298,000	指名
15	静岡総合庁舎本館別館 建築基準法第12条に基づ く外壁全面打診調査業務 委託	(株)池田建築設 計事務所	13,409,000	12,100,000		12,100,000	一般
16	静岡財務事務所不用品処 分業務委託	㈱リサイクルク リーン	110,000	110,000		110,000	随契
17	特別管理産業廃棄物取 集・運搬及び処分業務委 託	㈱太洋サービ ス	70,840	70,840		70,840	随契
18	管球等処分業務委託	㈱ホクセイ	83,600	廃蛍光管類 440円/kg 83,600		廃蛍光管類 440円/kg 83,600	随契
	事務関係計	18件	74,549,143	71,220,578	228,602	71,449,180	

# 関 する 調

(令和 4 年度)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R4.4.8～ R5.3.31	R4. 5. 16	12,980	総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトルの処分業務	随契1号(少額) 単価契約
	R4. 6. 16	3,410		
	R4. 7. 15	22,550		
	R4. 8. 16	27,170		
	R4. 9. 16	47,520		
	R4. 10. 14	28,380		
	R4. 11. 15	36,410		
	R4. 12. 15	41,030		
	R5. 1. 17	45,650		
	R5. 2. 15	35,750		
	R5. 3. 15	46,860		
	R5. 4. 17	59,510		
	小計	407,220		
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 10. 31	77,000	総合庁舎の自動扉保守管理業務	随契1号(少額)
	R5. 4. 18	77,000		
	小計	154,000		
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 4. 28	628,320	総合庁舎の自家用電気工作物の保守点検業務	随契1号(少額)
	R5. 3. 24	89,100		
	小計	717,420		
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 9. 16	990,000	総合庁舎の消防用設備の点検業務	
	R5. 3. 31	990,000		
	小計	1,980,000		
R4.4.1～ R5.3.31	R4. 7. 29	1,164,900	総合庁舎の昇降機の保守管理業務	随契2号(不適)
	R4. 10. 31	1,164,900		
	R5. 1. 31	1,164,900		
	R5. 4. 28	1,164,900		
	小計	4,659,600		
R4.4.8～ R5.3.31	R4. 6. 17	80,300	総合庁舎の電話交換機用直流電源設備の保守点検業務	随契1号(少額)
	小計	80,300		
R4.4.1～ R5.3.31	R5. 4. 28	1,148,400	総合庁舎の一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
	小計	1,148,400		
R4.11.8～ R5.1.31	R5. 2. 16	1,298,000	総合庁舎の建設設備等の法定点検業務	
	小計	1,298,000		
R4.8.10～ R4.12.14	R5. 1. 17	12,100,000	総合庁舎の外壁の全面打診調査業務	
	小計	12,100,000		
R5.2.20～ R5.3.17	R5. 4. 17	110,000	静岡財務事務所の不用品処分業務	随契1号(少額)
	小計	110,000		
R5.3.1～ R5.3.20	R5. 4. 6	70,840	静岡財務事務所から排出される産業廃棄物(引火性廃油等)の処分業務	随契1号(少額)
	小計	70,840		
R5.2.8～ R5.3.31	R5. 3. 22	83,600	静岡財務事務所から排出される管球の処分業務	随契1号(少額) 単価契約
	小計	83,600		
		71,449,180		

## 委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
	(事務関係)		円	円	円	円	
1	静岡総合庁舎警備業務委託	静岡ビル保善 株	14,940,200	14,795,000		14,795,000	一般
2	静岡総合庁舎清掃業務委託	静岡ビル保善 株	10,075,162	9,847,200		9,847,200	一般
3	静岡総合庁舎設備保守管 理等業務委託	静岡ビル保善 株	22,131,648	21,912,000		21,912,000	一般
4	静岡総合庁舎樹木・芝生 管理業務委託	静岡観葉株	3,267,000	3,080,000		3,080,000	一般
5	静岡総合庁舎一般廃棄物 搬出処理業務委託	株岩本商店	1,066,794	1,056,000		1,056,000	指名
6	静岡総合庁舎産業廃棄物 収集運搬業務委託	株岩本商店	184,800	158,400		158,400	随契
7	静岡総合庁舎産業廃棄物 処分業務委託	株静岡資源	591,290	547,903		547,903	随契
8	静岡総合庁舎自動扉保守 管理業務委託	中口木オート・ ドア株	154,000	154,000		154,000	随契
9	静岡総合庁舎自家用電気 工作物保安管理業務委託	(一財)中部電 気保安協会静 岡営業所	737,880	737,880		737,880	随契
10	静岡総合庁舎消防用設備 点検業務委託	旭産業株	2,090,826	1,980,000		1,980,000	指名
11	静岡総合庁舎昇降機保守 管理業務委託	日本オーチス・ エレベーター 株静岡営業所	5,120,042	4,989,600		4,989,600	随契
12	静岡総合庁舎電話交換機 用直流電源設備保守点検 業務委託	宮澤電池産業 株	80,300	80,300		80,300	随契
13	静岡総合庁舎一般電話設 備保守管理業務委託	西日本電信電 話株静岡支店	1,202,300	1,148,400		1,148,400	随契
	事務関係計	13件	61,642,242	60,486,683		60,486,683	



# 関 する 調

(令和5年度)  
(令和5年6月30日現在)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R5.4.1～ R6.3.31	R5.5.31	円 1,232,916	総合庁舎の警備業務	
	R5.6.30	1,232,916		
	小計	2,465,832		
R5.4.1～ R6.3.31	R5.5.31	820,600	総合庁舎の清掃業務	
	R5.6.30	820,600		
	小計	1,641,200		
R5.4.1～ R6.3.31	R5.5.31	1,826,000	総合庁舎の設備保守及び建築物環境衛生等管理業務	
	R5.6.30	1,826,000		
	小計	3,652,000		
R5.6.1～ R6.3.15			総合庁舎の樹木等管理業務	
	小計	0		
R5.4.1～ R6.3.31			総合庁舎の可燃物、資源ごみ及び不燃物の搬出業務	
	小計	0		
R5.4.7～ R6.3.31			総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトル及び乾電池の収集運搬業務	随契1号(少額)
	小計	0		
R5.4.7～ R6.3.31	R5.5.16	56,115	総合庁舎の廃プラスチック、ペットボトル及び乾電池の処分業務	随契1号(少額) 単価契約
	R5.6.14	35,301		
	小計	91,416		
R5.4.1～ R6.3.31			総合庁舎の自動扉保守管理業務	随契1号(少額)
	小計	0		
R5.4.1～ R6.3.31	R5.4.28	658,680	総合庁舎の自家用電気工作物の保守点検業務	随契2号(不適)
	R5.6.5	79,200		
	小計	737,880		
R5.4.1～ R6.3.31			総合庁舎の消防用設備の点検業務	
	小計	0		
R5.4.1～ R6.3.31			総合庁舎の昇降機の保守管理業務	随契2号(不適)
	小計	0		
R5.4.7～ R5.11.30	R5.6.7	80,300	総合庁舎の電話交換機用直流電源設備の保守点検業務	随契1号(少額)
	小計	80,300		
R5.4.1～ R6.3.31			総合庁舎の一般電話設備の保守管理業務	随契2号(不適)
	小計	0		
		8,668,628		

## 負担金支出調

(令和 4 年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
					円	
1	静岡県中部未来懇話会負担金	静岡県中部未来懇話会	静岡県中部未来懇話会定款	中部地域の発展・活性化を目指した政策提言、情報交流への参加	10,000	R4. 4. 22
2	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料負担金	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物の管理全般にわたる業務の遂行に必要な知識及び技能習得	13,200	R4. 5. 30
3	税務推進協議会負担金	静岡税務推進協議会	静岡税務推進協議会規約	1 国・県・市の 税務行政の連絡協調 2 税務広報活動の充実 3 租税教育の充実 4 納税功労者の表彰	150,000	R4. 6. 1
		清水税務推進協議会	清水税務推進協議会規約		120,000	R4. 6. 1
4	静岡南地区安全運転管理協会負担金	静岡南地区安全運転管理協会	静岡南地区安全運転管理協会会則	安全運転管理者等の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化	65,000	R4. 7. 4
5	安全運転管理者講習会参加費負担金	静岡県安全運転管理協会	道路交通法第74条の3第8項	安全運転管理者等としての知識等の習得	4,500	R4. 7. 8
					4,500	R4. 7. 29
					4,500	R4. 8. 17
					4,500	R4. 8. 18
6	確定申告書三税共同発送負担金	㈱エルネット	所得税の確定申告書等の共同発送に関する協定書	確定申告書の共同発送	81,358	R5. 3. 24
	計	7件			457,558	

## 負担金支出調

(令和 5 年度)  
(令和 5 年 6 月 30 日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会負担金	静岡県中部未来懇話会	静岡県中部未来懇話会定款	中部地域の発展・活性化を目指した政策提言、情報交流への参加	円 10,000	R5. 4. 21
2	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料負担金	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物の管理全般にわたる業務の遂行に必要な知識及び技能習得	13,200	R5. 5. 1
3	税務推進協議会負担金	静岡税務推進協議会	静岡税務推進協議会規約	1 国・県・市の 税務行政の連絡協調 2 税務広報活動の充実 3 租税教育の充実 4 納税功労者の表彰	150,000	R5. 6. 5
		清水税務推進協議会	清水税務推進協議会規約		120,000	R5. 6. 5
4	静岡南地区安全運転管理協会負担金	静岡南地区安全運転管理協会	静岡南地区安全運転管理協会会則	安全運転管理者等の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化	65,000	R5. 6. 21
	計	5件			358,200	

## 交 付 金 支 出

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税徴収市町交付金	静岡市	地方税法	個人県民税の賦課徴収は各市町が個人市町民税の賦課徴収と併せて行うが、この取扱市町に対して徴収取扱費を交付
2	利了割交付金	静岡市 ほか 22市 12町	地方税法	納付された利子割県民税額から、法人に係る還付額等を控除した額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を市町に交付
3	所得割交付金	静岡市	地方税法	県費負担教職員制度の見直しによる税源移譲に伴う、退職所得分離課税に係る個人県民税相当額を指定都市に交付
4	配当割交付金	静岡市 ほか 22市 12町	地方税法	納付された配当割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を市町に交付
5	株式等譲渡所得割交付金	静岡市 ほか 22市 12町	地方税法	納付された株式譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を市町に交付
6	法人事業税交付金	静岡市 ほか 4市2町	地方税法	交付対象となる法人事業税収納額に交付率100分の3.4を乗じた交付基準額に各市町の法人税割額により按分して得た額を交付
7	ゴルフ場利用税交付金	静岡市 ほか3市	地方税法	ゴルフ場利用税のうち、納入された税額の10分の7をゴルフ場所在市町に交付
8	軽油引取税交付金(新法適用)	静岡市	地方税法	軽油引取税の収入額の10分の9に相当する額に、当該指定市の区域内に存する道路の面積を県の区域内に存する道路の面積で除して得た数を乗じて得た額を交付
9	自動車税環境性能割交付金	静岡市	地方税法	納付された自動車取得税額を道路延長及び道路面積に応じて100分の44.65(市道)・100分の33.25(一般国道等)を交付
計				

## 交 付 金 支 出

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税徴収市町交付金	静岡市	地方税法	個人県民税の賦課徴収は各市町が個人市町民税の賦課徴収と併せて行うが、この取扱市町に対して徴収取扱費を交付
計				

調

(令和 4 年度)

交付金額(円)	交付決定		交付		事業完了	
	年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認年月日
1,170,149,970	R4. 4. 28	573,305,894	R4. 5. 13	573,305,894		
	R4. 10. 27	596,844,076	R4. 11. 11	596,844,076		
274,588,000	R4. 8. 24	123,015,000	R4. 8. 31	123,015,000		
	R4. 12. 20	89,892,000	R4. 12. 26	89,892,000		
	R5. 3. 24	61,681,000	R5. 3. 31	61,681,000		
124,601,000	R5. 3. 16	124,601,000	R5. 3. 31	124,601,000		
3,064,742,000	R4. 8. 24	693,876,000	R4. 8. 31	693,876,000		
	R4. 12. 20	139,815,000	R4. 12. 26	139,815,000		
	R5. 3. 24	2,231,051,000	R5. 3. 31	2,231,051,000		
3,115,194,000	R5. 3. 24	3,115,194,000	R5. 3. 31	3,115,194,000		
3,222,087,000	R4. 8. 24	1,511,214,000	R4. 8. 31	1,511,214,000		
	R4. 12. 20	830,153,000	R4. 12. 26	830,153,000		
	R5. 3. 24	880,720,000	R5. 3. 31	880,720,000		
91,534,410	R4. 8. 25	38,008,895	R4. 8. 31	38,008,895		
	R4. 12. 20	29,882,772	R4. 12. 26	29,882,772		
	R5. 3. 27	23,642,743	R5. 3. 31	23,642,743		
5,754,348,842	R4. 8. 24	2,341,195,875	R4. 8. 31	2,341,195,875		
	R4. 12. 20	2,040,180,915	R4. 12. 26	2,040,180,915		
	R5. 3. 27	1,372,972,052	R5. 3. 31	1,372,972,052		
437,759,613	R4. 8. 25	128,573,279	R4. 8. 31	128,573,279		
	R4. 12. 21	140,115,699	R4. 12. 26	140,115,699		
	R5. 3. 27	169,070,635	R5. 3. 31	169,070,635		
17,255,004,835			17,255,004,835			

調

(令和 5 年度)  
(令和5年6月30日現在)

交付金額(円)	交付決定		交付		事業完了	
	年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認年月日
559,808,853	R5. 4. 28	559,808,853	R5. 5. 12	559,808,853		
559,808,853			559,808,853			

# 建 築 工

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当初設計金額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
1	資産経営費	静岡総合庁舎 別館厨房系排水配管修繕工事	静岡市駿 河区有明 町地内	1,265,000	1,265,000	0	1,265,000
2	資産経営費	静岡総合庁舎 別館防火シャッター修繕工事	静岡市駿 河区有明 町地内	418,000	308,000	0	308,000
3	資産経営費	静岡総合庁舎 本館トイレ手洗い自動水栓設置 工事	静岡市駿 河区有明 町地内	528,000	523,600	0	523,600
		合 計		2,211,000	2,096,600	0	2,096,600

# 事 調

(令和 4 年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支払済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	日管㈱	R4. 7. 27 R4. 9. 27	1,265,000	水漏れした別館地下の厨房系の排水用配管を交換する工事	—	随契1号(少額) 令達年月日 R4. 5. 30 支払日 R4. 10. 14
随契	文化シャッターサービス㈱東部メンテナンス支店 静岡営業課	R4. 10. 3 R4. 11. 30	308,000	別館の防火シャッターの電動開閉機等1台を交換する修繕工事	—	随契1号(少額) 令達年月日 R4. 6. 29 支払日 R4. 12. 27
随契	静岡ビル保善㈱	R4. 10. 26 R4. 11. 28	523,600	本館の男女トイレの手洗いのうち手動水栓のものを自動水栓に交換する工事	—	随契1号(少額) 令達年月日 R4. 8. 16 支払日 R4. 12. 26
			2,096,600			

# 公 有 財 産 調

(令和4年度)

区 分	R4年3月31日現在		増		減		R5年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	/	千円 2,391,123	/	千円 299	/	千円 86,626	/	千円 2,304,796	
土地	m <sup>2</sup> 10,323.78	1,355,024	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup> 10,323.78	1,355,024	
立木竹	本 60	805	本		本	0	本 60	805	
建物	m <sup>2</sup> 3,616.67 15,334.76	1,020,045	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	85,004	m <sup>2</sup> 3,616.67 15,334.76	935,041	
工作物	個 91	15,249	個 1	299	個	1,622	個 92	13,926	
公有財産に 準ずるもの	/	1,702	/		/		/	1,702	
電話加入権	件 24	1,702	件		件		件 24	1,702	

令和5年度中増減なし



## 借地借家等調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契約 期間	所有者 又は 契約者 氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	静岡市 駿河区 有明町 8	道路		m <sup>2</sup> 1.48	—	無償	H26.4.1 ～ R6.3.31	静岡市	庁舎 案内 看板
2	土地	敷地	静岡市 駿河区 有明町 11-1	道路		31.88	—	無償	H26.4.1 ～ R6.3.31	静岡市	地下 通路
3	土地	敷地	静岡市 駿河区 有明町 43-1	道路		0.66	—	無償	R2.4.1 ～ R12.3.31	静岡市	雨水 排水 管
4	土地	敷地	静岡市 駿河区 有明町 1	宅地		0.98	—	円 3,050	R4.4.1 ～ R7.3.31	静岡県 静岡土木 事務所	庁舎 案内 看板
	計					35.00		3,050			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 5年度)  
(令和5年6月30日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
債務負担行為	-	-	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
長期継続契約	電子複写機 賃貸借契約	事務所内電子複写機 の賃貸借契約(4台分) (契約日)R2.4.1	6,561,060	1,312,212	1,312,212	1,312,212	1,312,212	1,312,212

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		m <sup>2</sup> 6.00	円	円	R5.4.1 ～ R8.3.31	ダイドードリンコ(株)東海営業部	自販機 3台
2	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		348.66		免除	R4.4.1 ～ R7.3.31	(一財)静岡県職員互助会	食堂・喫茶室
3	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		1.00		4,840	R4.4.1 ～ R7.3.31	(社)静岡県肢体不自由児(童)友誼の会	自販機 1台
4	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		42.90		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県職員組合静岡支部	事務室
5	土地	総合庁舎公用車駐車場敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		12.00		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県職員組合静岡支部	駐車場
6	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		0.58		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県職員組合静岡支部	通信用機器
7	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		26.88		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県職員組合静岡支部	売店
8	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		3.30		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県精神保健福祉協会	事務室
9	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		57.60		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県土地改良事業団体連合会	事務室
10	土地	総合庁舎公用車駐車場敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		48.00		免除	R3.4.1 ～ R6.3.31	静岡県土地改良事業団体連合会	駐車場
11	土地	総合庁舎敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		電柱×1 支線×1		3,000	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力パワーグリッド(株)静岡営業所	電力供給
12	土地	敷地	静岡市駿河区豊田1丁目8	宅地		電柱×1		1,500	R2.4.1 ～ R7.3.31	中部電力パワーグリッド(株)静岡営業所	電力供給
13	土地	総合庁舎敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		5.44		17,150	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話所
14	土地	敷地	静岡市駿河区豊田1丁目8	宅地		0.05		免除	R2.4.1 ～ R7.3.31	豊田自治会	夜間防犯照明
15	土地	敷地	静岡市駿河区豊田1丁目8	宅地		支線×1		1,500	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電気通信設備
16	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		0.11		530	R4.4.1 ～ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	通信用機器
17	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋 コンクリート造		6.00		28,920	R5.4.1 ～ R6.3.31	NPO法人静岡県難病団体連絡協議会	事務室

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年6月30日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
18	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋	コンクリート造	4.12		5,560	R4.4.1 ～ R7.3.31	㈱NTT ドコモ	屋内用携帯電話基地局
19	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋	コンクリート造	3.00		14,460	R5.4.1 ～ R6.3.31	静岡市	事務室
20	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋	コンクリート造	6.60		免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	公益社団法人静岡 県農業振興公社	事務室
21	土地	総合庁舎公用車駐車場敷地	静岡市駿河区有明町2-20	宅地		12.25		免除	R5.4.1 ～ R6.3.31	公益社団法人静岡 県農業振興公社	駐車場
22	建物	事務所建	静岡市駿河区有明町2-20	鉄骨鉄筋	コンクリート造	0.04		190	R4.6.2 ～ R7.3.31	西日本電信電話㈱ 静岡支店	通信用機器
合計								1,232,650			

備品・図書調

(令和4年度)

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	137	( 0) 0	0	( 0) 0	0	137
01-02 台類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
01-03 いす類	98	( 0) 0	0	( 0) 0	0	98
01-04 収納保管庫類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-10 印判類	9	( 0) 0	0	( 0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	38	( 0) 0	0	( 0) 0	0	38
01-19 掲示板・黒板	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	4	( 0) 0	0	( 0) 1	0	3
02-01 情報処理機器類	27	( 1) 1	0	( 0) 0	0	28
02-02 情報伝達機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 1	0	0
05-04 分析化学機器類	4	( 0) 0	0	( 0) 1	0	3
06-04 電気電子機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	( 0) 0	0	( 0) 0	0	4
50-01 図書	6	( 0) 0	0	( 0) 0	0	6
計	344	( 1) 1	0	( 0) 3	0	342

備品・図書調

(令和5年度)

(令和5年6月30日現在)

区 分	令和5年 3月31日 現在	増		減		令和5年 6月30日 現在
		数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	
01-01 机類	137	( 0) 0	0	( 0) 0	0	137
01-02 台類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
01-03 いす類	98	( 0) 0	0	( 0) 0	0	98
01-04 収納保管庫類	5	( 0) 0	0	( 0) 0	0	5
01-07 書類整理器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-10 印判類	9	( 0) 0	0	( 0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	38	( 1) 1	0	( 0) 0	0	39
01-19 掲示板・黒板	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	28	( 0) 0	0	( 0) 0	0	28
02-02 情報伝達機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
02-03 再生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
06-01 電気電子機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
10-12 体育保健用器具類	4	( 0) 0	0	( 0) 0	0	4
50-01 図書	6	( 0) 0	0	( 0) 0	0	6
計	342	( 1) 1	0	( 0) 0	0	343

# 主要備品調

(令和5年6月30日現在)

整理 番号	区 分		品 名 規 格	利用状況	購入年月	購入金額(円)
	大・中	小				
1	01-01	平机	大型会議テーブル(17人掛) 600W×240D×70Hcm	本館7階第10会議室 随時使用	H17. 6	980,000
2	05-04	クロマトグラフ	蛍光比色計 マークテックFC-100	月約10日(年間120日) 軽油への混合物の検査	H3. 2	937,300
3	05-04	その他の分析化学機器	蛍光比色計 マークテックFC-200	月約10日(年間120日) 軽油への混合物の検査	R4. 2	878,900
4	01-13	食品食器洗浄機	業務用食器洗浄機(ITHI) 65W×65D×186Hcm	県職員互助会に貸付 常時使用	II14. 3	819,000
5	01-13	その他の厨房器具	ガスレンジ コメントカトウXYS-18906	県職員互助会に貸付 常時使用	H20. 11	787,500
6	01-13	加熱機器	スチームコンベクションオープン 70W×59D×66Hcm	県職員互助会に貸付 常時使用	R5. 3	748,000
7	01-13	その他の厨房器具	食器消毒保管庫 アイホー ES-1002	県職員互助会に貸付 常時使用	H6. 4	671,560
8	01-13	冷蔵(凍)庫	業務用冷蔵庫(198w×198Hcm) サンヨーSRR-F1881A	県職員互助会に貸付 常時使用	H18. 10	577,500
9	01-01	平机	大型会議テーブル14人掛け 476W×128D・158D×70Hcm	本館7階第5会議室 随時使用	H17. 6	497,000
10	01-13	冷蔵(凍)庫	業務用冷凍庫	県職員互助会に貸付 常時使用	R2. 11	473,000
11	02-03	音響再生機器	リントッチアナウンスシステムアンプ (ラック付き) ビクターPA-604	本館7階第8会議室 随時使用	H5. 3	399,331
12	01-01	平机	ラウンド型会議テーブル 360W×120D×70Hcm	所内会議室 常時使用	H2. 7	300,000
13	03-03	マイクロフィルム リーダー	マイクロフィルムリーダー RP600Z MARK II	月約1回(年間12日) 税務業務の処理	II9. 9	300,000
14	01-07	シュレッダー	シュレッダー RICUT α3000	常時使用 業務用	H16. 2	299,985
15	10-12	トレーニング用器具	バレルローラー・椅子セット(一式) セノBJ0510	地階トレーニングルーム 随時使用	H2. 12	267,800
16	01-13	調理器具	野菜調理機 アイホーVC-4	県職員互助会に貸付 常時使用	H21. 12	241,500
17	01-13	その他の厨房器具	給湯器(パーパス) PG-H2400E-H	県職員互助会に貸付 常時使用	H28. 7	232,040
18	01-02	カウンター	カウンター	県職員互助会に貸付 常時使用	S57. 7	231,610
19	01-07	裁断機	シュレッダー MS4270SU-N	常時使用 業務用	H4. 12	218,360